

# 有価証券報告書

第109期

自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日

三井造船株式会社

(E02123)

# 目次

	頁
第109期有価証券報告書	
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	9
第2 事業の状況	10
1. 業績等の概要	10
2. 生産、受注及び販売の状況	13
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	14
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	19
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	22
第3 設備の状況	24
1. 設備投資等の概要	24
2. 主要な設備の状況	24
3. 設備の新設、除却等の計画	27
第4 提出会社の状況	28
1. 株式等の状況	28
2. 自己株式の取得等の状況	32
3. 配当政策	33
4. 株価の推移	33
5. 役員の状況	34
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	39
第5 経理の状況	49
1. 連結財務諸表等	50
2. 財務諸表等	100
第6 提出会社の株式事務の概要	129
第7 提出会社の参考情報	130
1. 提出会社の親会社等の情報	130
2. その他の参考情報	130
第二部 提出会社の保証会社等の情報	130
監査報告書	
内部統制報告書	

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第109期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	三井造船株式会社
【英訳名】	Mitsui Engineering & Shipbuilding Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 加藤 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地5丁目6番4号
【電話番号】	03(3544)3225
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 大賀 泰三
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄3丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神2丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西5丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	659,215	686,655	765,989	589,209	571,852
経常利益 (百万円)	32,232	23,415	41,999	36,216	32,345
当期純利益 (百万円)	16,560	10,641	19,652	13,493	17,880
包括利益 (百万円)	—	—	—	8,943	20,054
純資産額 (百万円)	175,642	160,744	180,154	193,748	209,631
総資産額 (百万円)	711,545	739,302	742,860	686,325	655,929
1株当たり純資産額 (円)	182.60	169.59	193.75	198.40	219.17
1株当たり当期純利益 (円)	19.98	12.84	23.72	16.29	21.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.3	19.0	21.6	23.9	27.7
自己資本利益率 (%)	11.3	7.3	13.1	8.3	10.3
株価収益率 (倍)	13.4	12.8	9.8	12.2	6.7
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,338	26,360	△18,567	29,223	13,564
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△18,040	△14,124	2,147	△42,841	11,515
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,960	7,901	23,825	△6,517	△32,415
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	89,400	104,432	114,196	79,799	72,007
従業員数 (名)	9,910	10,324	10,563	10,326	10,025
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[2,008]	[2,451]	[2,561]	[2,901]	[3,139]

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (百万円)	382,293	393,545	418,407	311,466	300,258
経常利益 (百万円)	16,420	13,963	32,270	24,249	18,913
当期純利益 (百万円)	7,799	7,130	16,552	5,788	13,192
資本金 (百万円)	44,384	44,384	44,384	44,384	44,384
発行済株式総数 (千株)	830,987	830,987	830,987	830,987	830,987
純資産額 (百万円)	119,143	112,265	128,545	129,711	143,065
総資産額 (百万円)	491,120	510,111	488,311	463,519	449,370
1株当たり純資産額 (円)	143.70	135.41	155.12	156.55	172.68
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	5.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	9.41	8.60	19.97	6.99	15.92
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	24.3	22.0	26.3	28.0	31.8
自己資本利益率 (%)	6.6	6.2	13.7	4.5	9.7
株価収益率 (倍)	28.4	19.1	11.7	28.5	9.0
配当性向 (%)	42.5	46.5	25.0	57.3	25.1
従業員数 (名)	3,716	4,335	4,451	4,412	4,201
[外、平均臨時雇用者数] (名)	[108]	[238]	[394]	[455]	[511]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【沿革】

大正6年11月	三井物産株式会社造船部として、宇野仮工場において財務諸表提出会社創業。
大正8年5月	玉工場（現 玉野事業所）において操業開始。
大正15年8月	デンマーク国 Burmeister & Wain A/S（現 MAN Diesel A/S）とB&W型船用ディーゼル機関に関して技術提携。
昭和12年7月	三井物産株式会社から分離独立し、株式会社玉造船所を設立。 （設立年月日 昭和12年7月31日） （登記年月日 同 12年8月2日）
昭和13年8月	化工機部門創設。（同15年4月 化工機工場完成）
昭和17年1月	三井造船株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京及び大阪証券取引所に株式上場。
昭和33年4月	三友不動産株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和35年11月	三井造船エンジニアリング株式会社を設立。（平成13年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社（現 連結子会社）と合併）
昭和37年5月	千葉工場（現 千葉事業所）操業開始。
昭和37年10月	日本開発機製造株式会社（資本金 150百万円）と合併。
昭和39年2月	子会社との共同出資により東海鑄造株式会社を設立。（昭和61年7月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に名称変更：現 連結子会社）
昭和39年3月	四国ドック株式会社に経営参加。（現 連結子会社）
昭和40年10月	千葉造船所15万重量吨建造ドック完成。
昭和42年2月	システム開発室設置。（昭和61年4月 三井造船システム技研株式会社設立：現 連結子会社）
昭和42年10月	株式会社藤永田造船所（資本金 1,949百万円）と合併。
昭和43年6月	千葉造船所50万重量吨建造ドック完成。
昭和48年3月	三井物産株式会社との共同出資により東洋鉄構株式会社を設立。（平成4年6月 三井造船千葉機工エンジニアリング株式会社に名称変更：現 連結子会社） 三造企業株式会社を設立。（現 連結子会社）
昭和48年4月	由良工場操業開始。
昭和49年2月	播磨工事株式会社を設立。（昭和53年9月 三井造船鉄構工事株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和49年4月	伊達製鋼株式会社に経営参加。（平成15年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併）
昭和50年2月	玉野造船所海洋構造物建造ドック完成。
昭和53年6月	昭島研究所開設。（昭和61年4月 株式会社三井造船昭島研究所設立：現 連結子会社）
昭和56年10月	大分事業所操業開始。
昭和60年10月	三造環境サービス株式会社を設立。（平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和61年5月	三造メタル株式会社を設立。（平成18年4月 三井ミーハナイト・メタル株式会社に吸収合併） 株式会社三造機械部品加工センターを設立。（平成20年4月 当社に吸収合併）
昭和62年6月	三井造船プラント工事株式会社を設立。（平成10年1月 三井造船プラントエンジニアリング株式会社に社名変更：現 連結子会社）
昭和63年10月	一部の製造・工作部門を分離し、株式会社大分三井造船（平成20年4月 当社に吸収合併）、株式会社由良三井造船（平成11年5月 社名を株式会社エム・イー・エス由良に変更：現 連結子会社）設立。 三井物産株式会社との共同出資によりPACECO CORP.を設立。（平成21年2月 三井物産株式会社の保有株式を当社が買い取り、共同出資を解消：現 連結子会社）
昭和63年12月	株式会社モデックに経営参加。（平成15年1月 三井海洋開発株式会社に社名変更：現 連結子会社）

平成元年12月 Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sを買収。(現 連結子会社)  
Paceco Espana, S.A.に出資。(現 連結子会社)

平成2年4月 MES Engineering, Inc.を設立。(平成15年4月 Engineers and Constructors International, Inc.に社名変更:現 連結子会社)

平成2年12月 三幸実業株式会社の出資により三幸物流株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成4年10月 三幸実業株式会社(資本金 2,928百万円)と合併。

平成7年3月 株式会社エム・ディー特機を設立。(平成11年1月 三井・ドイツ・ディーゼル・エンジン株式会社と合併、同年12月 三井造船アイムコ株式会社に吸収合併、社名を三井造船マシナリー・サービス株式会社に変更:現 連結子会社)

平成7年9月 英国ボイラメーカーのBabcock Energy Limitedを買収。  
(買収後、Mitsui Babcock Energy Limitedに社名変更)

平成14年1月 三井造船鉄構工事株式会社(現 連結子会社)が三造リフレ株式会社、株式会社運搬機エンジニアリングの2社と合併。

平成15年4月 新潟造船株式会社(現 連結子会社)は、更生会社株式会社新潟鐵工所から造船事業に関する営業権及び資産を譲受。

平成16年4月 三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)からの営業譲受により資源循環事業他を取得(平成20年4月 三井造船環境エンジニアリング株式会社へ移管)。同じく連結子会社である三造環境エンジニアリング株式会社(平成19年7月 三井造船環境エンジニアリング株式会社に社名変更)が、三井鉱山株式会社(現 日本コークス工業株式会社)の連結子会社であるサンテック株式会社から営業譲受により水環境事業を取得。  
鹿島建設株式会社、三井物産株式会社との共同出資により市原グリーン電力株式会社を設立。(現 連結子会社)

平成16年9月 ドーピー建設工業株式会社の株式を取得し経営参加。(現 連結子会社)

平成18年12月 Mitsui Babcock Energy Limitedの持株会社であるMESCO (UK) Limitedの全株式を売却。

平成23年6月 戸田工業株式会社との共同出資によりM&Tオリビン株式会社を設立。(現 連結子会社)

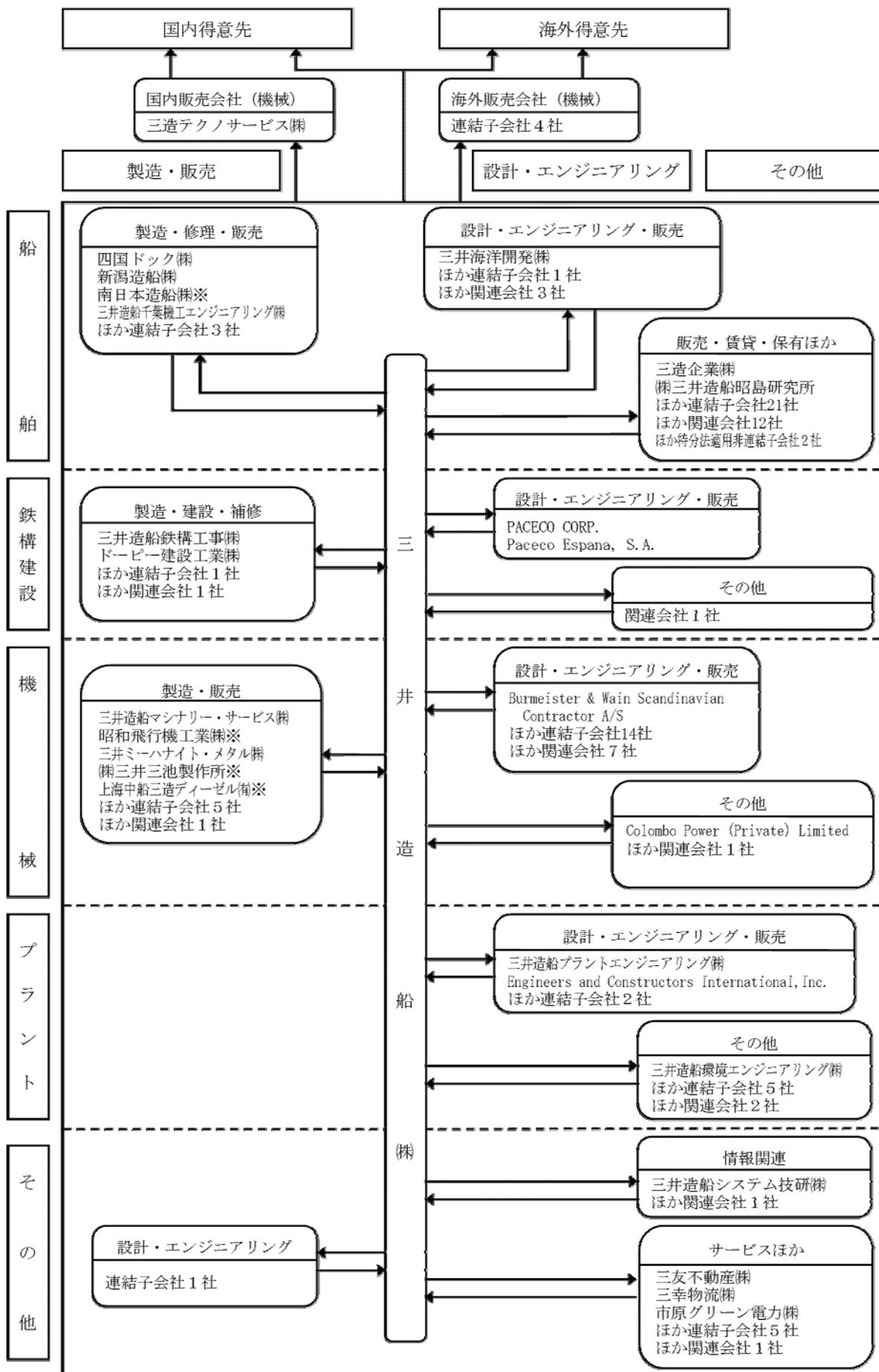
### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社98社及び関連会社41社により構成されており、主な事業内容は、船舶、鉄構建設、機械、プラント、情報通信、その他の製品・部品並びにこれらに関連する設備の設計、製造、エンジニアリング、建設・据付、販売・修理及び保守保全を行っているほか、各種鋳造品の製造・販売、ソフトウェアの開発、不動産の賃貸借及び各種サービス業などを営んでおります。

事業内容と当社及び主要な関係会社の位置付け及びセグメントとの関係は、主として次のとおりであります。

船舶	当社、四国ドック(株)、新潟造船(株)、南日本造船(株)が製造・販売を行っているほか、三井造船千葉機工エンジニアリング(株)ほか3社が製造・修理を請負い、三井海洋開発(株)ほか4社が設計・エンジニアリング・販売を、三造企業(株)ほか35社が船舶・海洋構造物の販売及び賃貸を、(株)三井造船昭島研究所が試験・研究を行っております。
鉄構建設	当社ほか1社が製造・販売を行っているほか、1社が製造を請負い、三井造船鉄構工事(株)、ドービー建設工業(株)が建設・据付・補修を行い、PACECO CORP.、Paceco Espana, S.A. が設計・エンジニアリング・販売を、1社が風力発電による売電を行っております。
機械	当社が製造・販売を行っているほか、三井造船マシナリー・サービス(株)、昭和飛行機工業(株)、(株)三井三池製作所、上海中船三造ディーゼル(有)ほか6社が各種機械を製造・販売し、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sほか21社が設計・エンジニアリング・販売を、三造テクノサービス(株)ほか4社が販売を、三井ミーハナイト・メタル(株)が鋳造品の製造・販売を行い、Colombo Power (Private) Limitedほか1社が発電の運営・管理を請負っております。
プラント	当社、三井造船プラントエンジニアリング(株)、Engineers and Constructors International, Inc. ほか1社が設計・エンジニアリング・販売を行い、そのほか1社がエンジニアリングを、三井造船環境エンジニアリング(株)ほか7社が諸事業を営んでおります。
その他	当社、三井造船システム技研(株)ほか1社が情報・通信・エンジニアリングを行い、三友不動産(株)ほか1社が不動産の賃貸・施設管理を、三幸物流(株)が倉庫業を、1社が設計・エンジニアリングを営み、市原グリーン電力(株)が再生資源を利用した発電による売電を行っているほか、サービス業1社、ほか4社が諸事業を営んでおります。

主要な会社により当社グループの状況を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※印…持分法適用関連会社

#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 三井造船千葉機工 エンジニアリング(株)	千葉県市原市	194	船舶	100.0	当社の造船、プラント向け各種工事、製作業務を請負。建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…6名、転籍…1名
三井海洋開発(株) (注) 4 (注) 5	東京都千代田区	20,185	船舶	50.1	当社へ設計支援を委託。 役員の兼任…4名、転籍…2名
三造企業(株)	東京都中央区	470	船舶	100.0	当社製品の販売、仲介、幹旋、船用機器の納入。資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…1名
四国ドック(株) (注) 2	香川県高松市	350	船舶	49.5	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…1名、転籍…4名
新潟造船(株)	新潟県新潟市 中央区	475	船舶	100.0	当社の造船向け各種工事、製作業務を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…4名
三井造船鉄構工事(株) (注) 6	千葉県千葉市 美浜区	231	鉄構建設	100.0	当社の橋梁他鉄鋼構造物関係工事を請負。 役員の兼任…5名、転籍…2名
ドーピー建設工業(株)	北海道札幌市 中央区	300	鉄構建設	99.9	当社の鋼橋工事一部製作を請負。一部債務を保証。 役員の兼任…2名、転籍…3名
三井造船マシナリー・ サービス(株)	東京都千代田区	470	機械	100.0	当社に船用非常用発電機を納入。資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…3名
三井ミーハナイト・ メタル(株)	愛知県岡崎市	492	機械	100.0	当社に鋳鉄品・鋳鋼品を納入。建物、機械装置、事務所を賃貸。 役員の兼任…4名、転籍…2名
エム・イー・エス・ アフティ(株)	東京都八王子市	475	機械	96.7	当社の先進機械事業分野の研究を委託。資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…3名
三井造船環境エンジニア リング(株)	東京都中央区	450	プラント	100.0	当社が納入した廃棄物処理施設等の運転管理業務、新設工事を請負。資金融資。 役員の兼任…3名、転籍…3名
三井造船プラントエン 지니어リング(株)	千葉県千葉市 美浜区	450	プラント	100.0	当社のプラント・エネルギー関係工事を請負。 役員の兼任…6名、転籍…2名
三井造船システム技研 (株)	千葉県千葉市 美浜区	720	その他	100.0	当社に計算サービス、ソフトウェア開発、船用電子機器、各種コンピュータを提供。事務所を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…6名
三友不動産(株)	岡山県玉野市	126	その他	100.0	当社に石油製品、工場給食を納入、警備業務、土木建設工事における設計管理業務を請負。土地、建物を賃貸。 役員の兼任…3名、転籍…3名

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
三幸物流(株)	東京都中央区	330	その他	100.0	当社本社ビル管理業務を請負。 事務所を賃貸。資金融資。 役員の兼任…2名、転籍…2名
市原グリーン電力(株)	千葉県市原市	495	その他	70.2	当社が納入したバイオマス発電プラントによる再生資源を利用した電力供給業。一部債務を保証。 役員の兼任…3名、転籍…1名
Paceco Espana, S.A.	Madrid, Spain	1,005 千EUR	鉄構建設	69.9	当社製品の販売、エンジニアリング。一部債務を保証。 役員の兼任…1名
PACECO CORP.	Delaware, U. S. A.	100 千US\$	鉄構建設	100.0	当社へのライセンス供与。当社とパセコクレーンの技術契約を締結。 役員の兼任…4名
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S (注) 3	Allerod, Denmark	150 百万DKR	機械	100.0 (100.0)	当社の製品を購入、当社と共同受注。 役員の兼任…2名
Colombo Power (Private) Limited (注) 2	Colombo, Sri Lanka	1,108 百万RS	機械	50.0	当社が建設した浮体式発電設備による発電事業の運営、管理を請負。 役員の兼任…3名
Engineers and Constructors International, Inc.	Texas, U. S. A.	3,850 千US\$	プラント	100.0	当社製品の建設工事、設計業務の請負、共同受注。 役員の兼任…3名
その他 63社					
(持分法適用関連会社)					
南日本造船(株)	大分県臼杵市	200	船舶	25.0	当社の船用主機を購入。 役員の兼任…2名、転籍…1名
(株)三井三池製作所	東京都中央区	1,000	機械	20.0	転籍…1名
昭和飛行機工業(株) (注) 3 (注) 4	東京都昭島市	4,949	機械	16.3 [16.3]	土地、建物を賃借。 役員の兼任…1名、転籍…2名
上海中船三造ディーゼル(有)	上海市 中華人民共和国	706 百万元	機械	34.0	当社の船用主機及びそのコンポーネントを購入。 兼務…3名
その他 30社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 持分は100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としたものであります。  
3. 議決権の所有割合は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。  
( ) 内は、間接所有割合で内数、[ ] 内は、同意している者の所有割合で外数であります。  
4. 有価証券報告書を提出しております。  
5. 特定子会社に該当しております。  
6. 平成24年7月1日付けで三井造船鉄構エンジニアリング株式会社に商号変更予定であります。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
船舶	3,398 [1,940]
鉄構建設	871 [66]
機械	2,393 [344]
プラント	1,441 [240]
その他	1,774 [530]
全社（共通）	148 [19]
合計	10,025 [3,139]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社（共通）は、連結財務諸表提出会社のコーポレート部門の従業員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
4,201[511]	40.2	18.4	6,495,715

セグメントの名称	従業員数（名）
船舶	1,750 [152]
鉄構建設	453 [40]
機械	1,202 [156]
プラント	306 [47]
その他	342 [97]
全社（共通）	148 [19]
合計	4,201 [511]

- (注) 1. 従業員数は就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時従業員数は [ ] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社（共通）は、コーポレート部門の従業員であります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループには、三井造船労働組合連合会が組織（組合員数5,175名）されており、日本基幹産業労働組合連合会に属しております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当期の世界経済は、ユーロ圏の債務問題、財政の緊縮に対する懸念から景気の後退不安は払拭しきれないものの、米国における景気の緩やかな回復傾向と、新興国・資源国を中心に緩やかな成長が続いていることから、世界経済全体では弱いながらも回復基調にあります。国内経済については、東日本大震災の影響で大幅に落ち込んでいた生産・輸出がサプライチェーンの復旧及び復興需要に伴い持ち直しつつあり、個人消費も底堅さを増し、設備投資にも改善の兆しが見られる一方で、雇用情勢の低迷、イラン情勢を巡る原油高の影響、為替の円高基調など依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは11中計（2011年度から2013年度までの経営計画）の初年度として、「『新・三井造船創成に向けて』厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固める」という基本方針のもと、主要戦略として(1)企業総合力と環境エネルギー関係技術開発による事業拡大 (2)グローバル展開による事業拡大 (3)厳しい時代に備えた製品競争力の強化 (4)経営基盤のさらなる強化を掲げ、生産性の向上、コスト競争力の強化のための諸施策に取り組むとともに、事業構造の変革を推し進めております。

当連結会計年度の受注高は、前連結会計年度と比べて1,871億90百万円増加（+37.5%）の6,868億86百万円となり、金融危機直後の平成21年度を底として緩やかながら回復しつつあります。

売上高は、前連結会計年度までの厳しい受注環境において受注残高が減少した影響により、前連結会計年度と比べて173億57百万円減少（△2.9%）の5,718億52百万円となりました。営業利益は、プラント部門が改善した一方、他部門が減益となったことにより前連結会計年度と比べて74億75百万円減少（△19.2%）の314億20百万円となりました。経常利益は、持分法による投資利益が大幅に増加して営業利益の減益幅を縮小したことから前連結会計年度と比べて38億70百万円減少（△10.7%）の323億45百万円となり、当期純利益は、特別損益が大幅に改善したことにより前連結会計年度と比べて43億86百万円増加（+32.5%）の178億80百万円となりました。

〔経営成績の推移：連結ベース〕

	受注高 (百万円)	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成24年3月期	686,886	571,852	31,420	32,345	17,880	21.59
平成23年3月期	499,695	589,209	38,895	36,216	13,493	16.29
平成22年3月期	359,066	765,989	43,000	41,999	19,652	23.72

報告セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### (船舶)

海運市況が低迷を続ける一方で、新造船の大量竣工が見込まれることで先行きの不透明感は強まりつつあり、さらに欧州の金融危機による船舶金融の逼迫がこれに拍車を掛け、円高の継続、海運市況の回復の遅れなど、新造船市況を取り巻くあらゆる要素が停滞もしくは後退局面を示しています。

現状ではばら積み貨物運搬船、タンカーとも新規発注がほとんど見られない状況に陥っており、両船種とも老齢船のスクラップが進んではいるものの、新造船の竣工量に影響を与えるほどではなく、船腹過剰の状態が続くとみられ、新造船市況の回復には、当分時間がかかるものと思われれます。一方、原油が高値で推移するなかで、中東地域の政情不安を受けてブラジルやアフリカ海域などでの大規模な海洋油田開発に対する期待は高まっており、当社グループが手がけるFPSO（浮体式石油生産貯蔵積出設備）等に関する事業は安定的な成長が見込まれます。

当社は2年分強の手持ち工事を確保しており、商況、為替、造船用資機材の価格動向など諸要素を睨みながら、これまで培い、蓄積してきた造船技術、環境保全・省エネ技術を最大限に活用し、市場が要求する製品を積極的に市場に送り出し、確実に受注を積み上げてまいります。

受注高は、世界的な環境保全対応の機運の盛り上がりに対応して市場投入した環境対応型新船型（66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船）を3隻受注したほか、海上保安庁向け巡視船4隻の一括受注、FPSOの大型プロジェクトを2件受注したことなどにより、前連結会計年度と比べて1,010億78百万円増加（+37.4%）の3,711億73百万円となりました。

売上高は、ばら積み貨物運搬船、タンカー、FPSOなどの建造工事が進捗し、前連結会計年度と比べて30億42百万円減少（△1.0%）の3,095億68百万円に、営業利益は、様々な原価低減活動を展開したものの円高や資材価格の上昇などの影響により前連結会計年度と比べて33億75百万円減少（△17.7%）の157億15百万円となりました。

#### (鉄構建設)

海外向けEPC（設計・調達・建設）事業である火力発電所土木・建築工事では、インドネシアのタンジュン・ジャティB火力発電所拡張工事を無事完工いたしました。東南アジアでは経済成長に伴う電力需要の拡大により、需給が逼迫した状態が続いております。このため、今後も火力発電所建設工事需要の拡大が予想され、総合エンジニアリング会社として培ったノウハウを活かした事業展開を図ってまいります。

コンテナクレーンについては、コンテナ荷動き量が東南アジアを中心に金融危機以前の水準に戻り、引合いが活発化してまいりました。国内ではシェア1位を維持し、着実に受注を増やしております。一方、海外においては、円相場が高止まりしていることから、海外生産・海外調達によるドルコストの比率を一層高め、コスト競争力を高めてまいります。

国内橋梁については、平成11年以降、減少傾向にあった鋼製橋梁発注量が近年は30万トン程度で安定してきてはいますが、依然として総合評価方式による厳しい受注環境が続いております。技術提案の質の向上を図ることでより総合評価で高い得点を獲得し、受注拡大に繋げてまいります。また、東南アジアでは、道路整備、鉄道整備等の社会資本整備の需要が旺盛であり、ODA案件を中心に注力し、ベトナムで鉄道橋工事を受注しました。

受注高は火力発電所土木工事、コンテナクレーンなどを受注し、前連結会計年度と比べて372億35百万円増加（+94.9%）の764億56百万円となりました。売上高は火力発電所土木工事、コンテナクレーンなどにより前連結会計年度と比べて11億17百万円増加（+2.6%）の434億94百万円に、営業利益は円高の影響を受けて前連結会計年度と比べて10億8百万円減少（△57.0%）の7億59百万円となりました。

#### (機械)

船用ディーゼル機関については、新造船価格の低迷から市況は厳しいものの、平年並みの受注を確保しました。生産面においても前期並みの400万馬力台前半を推移しており高操業状況にあります。

産業機械については、円高の影響はあったものの前期を上回る受注となりました。さらに往復動圧縮機は海外において大型案件が計画されていることや、回転機でも延期されていた商談が徐々に再開されてきており、今後の受注が期待されます。

一方、主に自動車関連会社に販売しております誘導加熱装置（インダクションヒーター）については、国内の価格競争が一層厳しくなっているため、海外拠点への生産シフトを行い、コスト競争力を回復し、また成長する中国市場での営業を強化して受注量を上げ、適正な操業度の確保に向けて努力してまいります。

アフターサービスを中心としたLSS事業（製品ライフサイクル対応型事業及び顧客問題解決型事業）については、円高・ユーロ安の影響に対して包括メンテナンス契約の推進による顧客の囲い込みや価格競争力の強化を図り、受注、売上ともにほぼ前期並みの水準となりました。今後は海外拠点の拡大、一層の有効活用により受注高の向上を目指してまいります。

受注高は、船用ディーゼル機関、各種産業用機械及びアフターサービス事業などにより、前連結会計年度と比べて262億85百万円増加（+19.6%）の1,602億15百万円となりました。売上高はこれら製品・事業により前連結会計年度と比べて58億2百万円減少（△3.5%）の1,595億7百万円に、営業利益は前連結会計年度と比べて75億66百万円減少（△33.4%）の151億15百万円となりました。

#### (プラント)

石油・化学業界の市況は、欧州の金融危機、中国の成長鈍化などの市況への影響はあるものの回復基調にあり、海外でのプラントの引合いは増加傾向を保っております。一方、国内では公共投資の低迷、東日本大震災の影響、需要の減少傾向や円相場の高止まりの状況下、投資意欲は減退したままであり、回復の兆しは見えていません。

環境エネルギー分野では、マレーシアでのバイオエタノールのデモンストレーションプラントの実証運転、国内での未利用バイオマスによる熱分解燃料油製造設備の実証運転を通して、バイオマス利活用に関する新技術の検証を続けており、早期事業化を目指しております。また今後、環境規制の強化が予想される中国での事業展開を積極的に図ってまいります。

受注高は、ブタジエン製造プラント、合成ゴム製造プラントをはじめとする国内外での化学プラントや汚泥処理施設運営などを受注し、前連結会計年度と比べて230億93百万円増加（+65.4%）の584億19百万円となりました。売上高は、大口工事の完了に伴い、前連結会計年度と比べて82億44百万円減少（△17.4%）の390億44百万円に、営業損失は前連結会計年度と比べて46億64百万円減少と大幅に改善し12億70百万円となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローが135億64百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは115億15百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは324億15百万円の支出となったことなどにより、前連結会計年度に比べて77億92百万円減少（△9.8%）して720億7百万円となりました。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べて156億59百万円減少して135億64百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が329億18百万円、減価償却費が172億16百万円及び、仕入債務の増加による収入が86億65百万円あった一方、売上債権の増加による支出が283億98百万円、たな卸資産の増加による支出が56億90百万円及び、法人税等の支払額が90億0百万円あったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べて543億57百万円増加して115億15百万円となりました。これは主に、有形及び無形固定資産の取得による支出が118億74百万円、貸付けによる支出が392億32百万円、関係会社株式の取得による支出が45億69百万円及び、定期預金への預入による支出が26億10百万円あった一方、貸付金の回収による収入が666億84百万円及び、有形及び無形固定資産の売却による収入が31億17百万円あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べて258億98百万円増加して324億15百万円となりました。これは主に、長期借入れによる収入が261億90百万円あった一方、短期借入金の減少による支出が139億45百万円、長期借入金の返済による支出が279億43百万円、社債償還による支出が101億70百万円及び、配当金の支払による支出が33億48百万円あったことなどによるものであります。

## 〔財政状態の推移：連結ベース〕

	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	自己資本 比率 (%)	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	有利子 負債残高 (百万円)
平成24年3月期	655,929	209,631	27.7	13,564	11,515	△32,415	158,020
平成23年3月期	686,325	193,748	23.9	29,223	△42,841	△6,517	184,772
平成22年3月期	742,860	180,154	21.6	△18,567	2,147	23,825	212,334

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高 (百万円)	前年同期比 (%)
船 舶	302,598	△3.9
鉄構建設	44,794	1.3
機 械	161,658	△1.8
プラント	46,656	5.5
そ の 他	20,059	△5.3
合計	575,768	△2.3

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。  
 3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
船 舶	371,173	37.4	574,181	5.6
鉄構建設	76,456	94.9	84,779	62.3
機 械	160,215	19.6	150,158	△0.3
プラント	58,419	65.4	69,314	37.3
そ の 他	20,621	△2.4	2,666	△5.9
合計	686,886	37.5	881,099	10.2

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高 (百万円)	前年同期比 (%)
船 舶	309,568	△1.0
鉄構建設	43,494	2.6
機 械	159,507	△3.5
プラント	39,044	△17.4
そ の 他	20,238	△6.4
合計	571,852	△2.9

- (注) 1. セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

### 3 【対処すべき課題】

中国をはじめとする新興国の旺盛な需要増に伴い世界経済は引き続き成長しておりますが、ギリシャ財政危機に端を発した欧米の財政・金融不安や中東の政情不安に伴う原油価格の上昇、国内では東日本大震災の影響や超円高の継続等、さまざまな不安定要素があり当社を取り巻く経営環境も厳しい状況が続いております。当社グループでは、急激な環境変化と先行きの不透明さに対処して、製品競争力を強化するとともに機敏な経営を行うことを目指しております。

当連結会計年度よりスタートした「11中計」では、「『新・三井造船創成に向けて』厳しい時代に備えるとともに、将来の飛躍への基盤を固める」ことを基本方針としております。この「11中計」の目標達成を確実なものとするために、中間年度である平成24年度において中計主要戦略を着実に推進し、成果を出していくことが重要と考えております。具体的には、成長分野である海洋開発分野などへの積極的な投資、受注確保のため当社グループの総合力を活かした事業横断的なグローバル展開や環境エネルギー関係の事業開発の促進、海外調達拡大等によるコストダウン活動を強化するとともに、設備投資の適正化、研究開発費の効率的運用、組織のスリム化等による固定費削減を強力に推進してまいります。

### 4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において、当社グループとして判断したものであります。

#### (1) 経済情勢

当社グループは、国内のほか世界各地で事業を展開しており、また輸出割合が高いことから、それぞれの製品の市場や地域における経済情勢の動向による不確実性が存在しております。その事例として、船舶部門及び機械部門の船用ディーゼル機関については海運市況の影響、鉄構建設部門・機械部門及びプラント部門においては国内外の設備投資動向や公共事業の動向の影響などが挙げられます。

#### (2) カントリーリスク

当社グループは、海外に向けて製品・サービスの提供を行うだけでなく、プラント部門を中心に海外現地工事の請負を行っております。仕向地や現地工事を行う国や地域によっては、政情不安(戦争、テロ)、国家間対立による貿易制裁、宗教及び文化の相違、現地の労使関係等のリスク、商習慣に関する障害、資金移動の制約、特別な税金及び関税などが、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。そのため、貿易保険の付保、現地の法律や会計コンサルタント等からの情報収集及びその対策の実施などにより、これらリスクの緩和に努めております。

#### (3) 法的規制

当社グループは、国内外での事業の遂行にあたり、それぞれの国での各種法令、行政による許認可や規制等を遵守しております。しかしながら、これら法令の改廃や新たな法的規制が設けられる等の場合には、その結果が当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

#### (4) 当社グループの事業の特性

当社グループの事業は、個別受注生産を中心としており、契約を締結した時に見積もったコストと実際のコストとの間に受注後のコスト上昇要因により著しい差異が生じることがあります。また、契約から引渡しまで長期間に亘る工事も多く、その間の社会情勢の変化や調達価格の変化等に影響を受けます。その対策として、慎重な見積もり、安定した資材調達先の確保、代金の早期回収、また、海外事業においては貿易保険の利用などリスクの回避に努めておりますが、上述のような事業環境の変化が示現した場合、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 為替レート変動の影響

当社グループは、海外子会社の受注、売上も含めると海外向け受注高、売上高は年次によりばらつきはあるものの概ね全体の50%以上という高い割合を占めております。このため当社は為替レートの変動による影響を軽減する対策として、外貨建借入金、為替予約の実施や海外調達等による外貨建コストの比率を高めるなど、そのリスク量を適正な水準に調整しております。しかしながら、為替レートの大幅な変動がある場合には、受注・売上及び損益に影響を受けるリスクがあります。但し、海外子会社においては、大部分のコストは外貨建てのため、損益への為替の影響は軽微であります。

(6) 調達価格

当社グループは、船舶、鉄構建設、機械、プラント等の事業展開を行い、多種多様な原材料・部品等の調達を行っております。例えば鋼材については、その急激な価格上昇・需給逼迫等が生じた場合、コスト増加、工程の遅れにより当社グループの損益を悪化させる可能性があります。そのため、種々の原材料・部品等について長期安定供給の体制を確保するとともに、価格交渉等を通じて、その影響を軽減するよう努めております。

(7) 大規模な自然災害

当社グループの主要な生産拠点（千葉県、岡山県、大分県）において、大規模な地震や風水害等の自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等の直接的な損害だけでなく、操業停止や操業度低下に伴う生産能力への間接的な影響が生じる可能性があります。

(8) 税効果会計及び退職給付会計

税効果会計及び退職給付会計においては、将来の予想・前提に基づいて、その資産・債務等の算定を行っております。そのため、予想・前提となる数値に変更がある場合もしくはこれらの算定を行うための会計基準の変更がある場合には、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 減損会計

当社グループが保有する固定資産について、経営環境の変化等により収益性が低下した場合、また、遊休資産について時価等が下落し、将来キャッシュ・フローの回収可能性が低下した場合には、減損損失を計上するため、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 株式市場の影響について

当社グループが保有する投資有価証券のうち時価のあるものについて、これらの時価が簿価から著しく下落し、回復の見込みのない場合は、評価損を計上するリスクがあります。また、株価の変動は年金資産の変動を通じて、当社グループの貸借対照表、損益計算書に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導入

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
当 社	米国	FOSTER WHEELER POWER GROUP, INC.	船用ボイラ	昭和 46. 5	1年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 設計料、図面代として実費
		Monsant Enviro- Chem Systems	モンサント接触式硫酸製造装 置	47. 7	1年毎 自動延長	プラント生産能力に対し一定料率の実施 料
			硫酸クーラーの設計・製造技 術	60. 2	1年毎 自動延長	(1) クーラーの伝熱面積に対し一定料率 の実施料 (2) 技師招へい費として一定料 率の費用
		Williams Patent Crusher&Pulverizer Co., Inc.	破碎機の製造技術	平成 12. 6	1年毎 自動延長	(1) 工場渡販売価格に対し一定料率の実 施料 (2) 技術者招へい費として実費 (3) 技術サービス料として実費
		Aspen Technology, Inc.	プロセスシミュレータ、機器 設計、コスト推算等のプラン ト設計に関するソフトウェア	22. 4	平成 27. 3	ソフトウェアの使用に対し毎年一定額
	ドイツ	MAN Diesel&Turbo SE	内燃機関用排ガスターボチャ ージャー	昭和 56. 5	32. 12	(1) 過給されるエンジンの最大連続出力 KWに対し一定料率の実施料 (2) 一定額 の標準図面代、特殊仕様図面代
			MAN B&Wディーゼル機 関	46. 11	33. 12	(1) エンジンの軸馬力に対し一定料率の 実施料 (2) 図面代、技術指導料として実 費
	ノルウ ェー	MOSS Maritime a. s.	球型タンク搭載のLNG船	平成 6. 3	5年毎 自動延長	(1) 建造船毎に一定額の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	オラン ダ	Howden Thomassen Compressors B.V	往復動コンプレッサ装置	24. 1	5年間 (以後1 年毎自動 延長)	(1) モデル毎の標準価格に対し一定料率 の実施料 (2) 技術サービス料として実費
	スイス	ALSTOM Technology LTD	蒸気タービン	22. 9	平成 27. 9	(1) 契約金として一時金 (2) 一定料率 の実施料 (3) 技術サービス料として実費
		Varian Semiconductor Equipment Associates GmbH	フラットパネルディスプレイ 用イオン注入装置	23. 2	33. 2	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
		LiFePO4+C Licensing AG	リチウムイオン電池用正極材料	23. 7	特許 有効期間	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
	スウェ ーデン	Chematur Engineering AB	バイオエタノール連続発酵プ ロセス	19. 8	5年間 (以後1 年毎自動 延長)	(1) 契約金として一時金 (2) エタノー ル生産量に対し一定料率の技術使用料 (3) 設計料、技術サービス料として実費
	デン マーク	INBICON A/S	バイオエタノール前処理技術	22. 2	10年間	(1) 契約金として一時金 (2) プラント 受注案件ごとに一定額の技術使用料
	フラ ンス	Gaztransport & Technigaz S. A. S.	膜型LNG船	11. 10	5年毎 自動延長	(1) タンク表面積に対し一定料率の実施 料 (2) 技術指導料として実費
	日本	川崎重工業(株)	摩擦攪拌接合に係る装置及び 施工技術	14. 7	終結合意 日まで	一定額の実施料

会社名	相手方		提携品目	契約期間		契約内容（対価の支払方法）
	国籍	名称				
三井海洋 開発(株)	米国	SEA ENGINEERING ASSOCIATES, INC.	TLPの建造に関する技術提携	平成 8. 6	平成 25. 6	プロジェクト受注毎に一定の実施料
		AMCLYDE ENGINEERED PRODUCTS, INC.				
三井造船 環境エン ジニアリ ング(株)	英国	VA TECH WABAG UK Limited	ドームディフューザー	16. 4	1年毎 自動延長	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売 価格に対し一定料率の実施料
エム・イ ー・エ ス・アフ ティ(株)	米国	Albion Systems	液晶用イオン注入機	19. 2	無制限	販売1台に対し一定額の実施料

(2) 技術供与

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容（対価の受取方法）
	国籍	名称				
当 社	中国	Shenyang Blower Works Co., Ltd.	軸流圧縮機	平成 16. 11	平成 26. 11	(1) 契約金として一時金 (2) 所要動力 に対し、一定料率の実施料 (3) 技術サ ービス料として実費
		上海三造機電 有限公司	高周波誘導加熱装置	23. 4	28. 1	正味販売価格に対し、一定料率の実施料
	日本	三機工業(株) 日立造船(株) 三菱化工機(株)	REMシステム	16. 4	1年毎 自動延長	使用するBIMA発酵槽容量に対する実 施料及び設計費
		(株)マキタ	MAN-B&W型小口径ディーゼル 機関の製造及び販売に関する 再実施権	昭和 56. 5	平成 29. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施 料
		(株)ディーゼルユナイテ ッド	MAN-B&W65及び70型ディーゼ ル機関の製造及び販売に関す る再実施権	平成 22. 1	31. 12	エンジンの出力に対し一定料率の再実施 料
		エム・イー・エス・ア フティ(株)	イオン注入機及び各種 成膜装置	22. 4	知財権 存続期間	正味販売価格に対し一定料率の実施料
		MDエンジニアリング(株)	MD-Gシリーズガスエンジン	23. 12	1年毎 自動延長	(1) エンジンの出力に対し一定料率の 再実施料 (2) 一定の技術提携資料代
PACECO CORP.	韓国	Hyundai Samho Heavy Industries Co., LTD.	パセコクレーン商権の使用、 製造技術	昭和 58. 12	平成 27. 3	クレーン販売価格に対し一定料率の実施 料

## (3) 技術供与契約の終了

会社名	相手方		供与品目	契約期間		契約内容 (対価の受取方法)
	国籍	名称				
三井造船環境エンジニアリング㈱	米国	Schreiber LLC	バイオボール (テリトリ：南北アメリカ)	平成 16. 4	平成 24. 3	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) バイオボールの販売
			バイオボール (テリトリ：欧州全域)	16. 4	24. 3	(1) 契約金として一時金 (2) 正味販売価格に対し一定料率の実施料 (3) バイオボールの販売

## (4) 特定融資枠に関する契約

会社名	国名	相手方	特定融資枠の総額	当連結会計年度末借入実行残高	当連結会計年度末借入未実行残高	契約目的
当 社	日本	取引銀行11行	20,000百万円	—	20,000百万円	運転資金の効率的な調達
三井海洋開発㈱	日本	取引銀行7行	US\$ 110百万	—	US\$ 110百万	運転資金の効率的な調達

## 6【研究開発活動】

当社グループは、5事業分野に対応した研究開発セグメントを設定し、それぞれの事業分野の中核技術を基軸として、製品競争力強化と事業拡大につながる研究開発を積極的に推進しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、61億2百万円であり、この中には受託研究等の費用11億17百万円が含まれております。なお、各事業部門における主な研究開発は以下のとおりであります。

### (1) 船舶部門

- 船舶に関しては、最近のCO2排出量削減に対する関心の高まりを踏まえ、船型やプロペラ、実海域性能改善の他、主機関関連の排熱回収等を含めCO2排出量30%削減船の全社的な開発プロジェクトを推進し、66,000重量トン型ばら積み貨物運搬船（neo Supramax 66BC）と大型原油タンカー（V L C C）において30%削減を達成しました。CO2削減船の第一弾として、平成22年10月にneo Supramax 66BCの市場投入を開始し、平成23年度において3隻受注しました。引き続き他の船型への適用を図ってまいります。
- 水中機器関連では、管路点検事業の拡大に向けて、平成21年度から本格的に超小型ロボットの市場投入を開始し、平成23年度には管径400型の開発委託（1基）を受注しました。また、農・工業用水等の長さ数kmの水路用の水中点検ロボットの開発に着手し、平成24年度の完成を目指します。
- バラスト水処理装置のFineBallast<sup>®</sup>OZ（スペシャルパイプとオゾンの併用方式）については、平成23年6月に適合証明書（型式承認）を取得し、市場投入を開始しました。また、FineBallast<sup>®</sup>MF（膜を適用した方式）についてもG8陸上試験を完了して船上試験を実施中で、平成24年度に適合証明書（型式承認）の取得を予定しております。
- 洋上風力発電用浮体については、浮体形式、係留形式、設置法などの概念設計から数値解析、水槽試験までを実施してまいりました。平成24年3月には、経済産業省からの委託事業である「浮体式洋上ウィンドファーム実証研究事業」に当社を含む企業、大学からなるコンソーシアムが採択され、実証研究に取り組むことになりました。本実証研究では、当社は2MW風車を搭載した浮体を平成25年に福島県沖に建設する予定です。

当事業に係わる研究開発費は6億85百万円であります。

### (2) 鉄構建設部門

- 橋梁・鉄構建設、沿岸開発に関しては、技術力を重視する市場の動向に合わせて実用的な各種工法の開発を進めております。橋梁では、中小支間低桁高対応の鋼・コンクリート複合桁MDブリッジの適用範囲を広げるための技術開発を進めております。また、鋼床版の疲労対策に配慮した中長支間対応の新形式橋梁、コンクリート合成鋼床版桁橋の開発を完了し、市場投入を進めております。さらに、保全事業関係では都市内での架設・撤去工法の開発、補修・補強及び延命化技術に関する技術開発も実施しております。
- 沿岸関連では、水質改善につながる沿岸製品の開発を目的として、既存ポンツーンの改良研究と新規構造のポンツーン開発を進めております。また、震災の教訓を踏まえ、津波対応型の浮体建造物の研究開発を進めております。
- 風車用タワー建設工事関連では、平成22年度に建築基準法による風車基礎／タワーの大臣認定を取得しました。さらに国内で特許を取得したアンボンドアンカーボルト式風車基礎について外国出願を行い、平成23年11月に韓国、平成24年1月に中国で権利化されました。また、風車増速機の製品化に向け、平成23年度は、実機に搭載して実証試験を実施し、順調に稼働しております。
- 物流運搬機部門では、港湾法の改正に伴い大規模地震に対応したコンテナクレーンの新型免震装置の研究開発を継続しております。また、既設のコンテナクレーンを改良して、電力使用量を約25%削減できる省電力化システムも開発完了しております。環境対応トランスレーナについては、九州地方整備局から受注した港湾荷役高度化設備工事で納入した改造電動化トランスレーナと完全電動化トランスレーナが順調に稼働している実績が評価され、平成23年度に別案件の電動化トランスレーナ8基を受注しました。コンテナターミナルマネージメントシステム（CTMS：国内商標登録済み）関連では、シャーシプーリング等の新技術を導入した高効率ターミナルへ向けたシステム開発およびEDI（Electronic Data Interchange）パッケージの開発を行っております。
- 連結子会社のPACECO CORP.では、次世代型高能率コンテナ荷役機器および荷役システム、コンテナ貨物セキュリティ検査、IT新技術を導入した高機能化ターミナルシステムの開発を進めております。環境対応型ヤード荷役機器に関連する新商品として開発したヤードクレーンの電動化装置は既に2台の納入実績を有しております。

当事業に係わる研究開発費は1億59百万円であります。

### (3) 機械部門

- ・基幹製品関連では、クリーンなガス燃料を用いて高効率発電を実現できるガスエンジンの価値を更に高めるため、性能及び信頼性向上のための技術開発を行なっております。また、船用ディーゼルエンジンにおいては、NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>に関するIMO（国際海事機関）排ガス規制への対応として、電子制御エンジンを有効活用した燃焼改善や排ガス後処理（脱硝装置、脱硫装置）による排出低減のための技術開発を進めるとともに、CO<sub>2</sub>削減を視野に入れた排熱回収によるエネルギー有効利用技術の開発も推進しております。これらの環境技術の開発のために、4シリンダを有するテストエンジンでの実証試験に着手しており、過給機後流に設置したSCR（選択触媒還元脱硝装置）により、NO<sub>x</sub> 三次規制を満足する成果を得ました。  
また、油圧を活用した排熱回収システム（THS：Turbo Hydraulic System）により燃料消費量及びCO<sub>2</sub>排出量が最大4%削減できることを確認しました。
- ・先進機械関連では連結子会社において開発を継続しております。ALD成膜装置（原子層堆積法成膜装置）は有機ELディスプレイ（OLED）分野や化合物半導体分野で納入実績を重ねる事ができ、現在は量産工場での使用を想定した装置開発に注力しております。一方、スマートフォンや情報端末向けの表示機器の需要は拡大を続けており、G5.5/G6サイズと言われる大型基板に対応したイオン注入機の需要が旺盛で、平成23年度に開発に着手した新型イオン注入機の初号機を受注しました。
- ・再生エネルギー関連では、太陽熱発電（Concentrated Solar Thermal Power Plant：CSP）事業の展開で、アラブ首長国連邦の阿布ダビにおいて、同国の政府系会社MASDAR、コスモ石油（株）との共同研究で太陽熱レシーバーの実験を実施し、CSP設計技術を確立しました。また、商用機用のヘリオスタット（太陽光自動追尾装置）の開発を進めておりCSP市場への導入を計画しています。タワートップ型太陽熱発電プラントへの事業展開では、サンベルト地帯での受注を第一義に計画しており、(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）から受託した「太陽熱発電システム技術実証事業・実施可能性調査（チュニジア）」を実施中で、次の実証試験ステージの受託を目指しております。
- ・IT関連では、e-GICS（インターネットを活用した船用ディーゼルエンジンの性能診断、余寿命診断サービス）の顧客向けに、シリンダ圧力計測システム（MES-EPOCH）のデータに基づく燃焼診断機能を開発しました。さらに、e-GICS W（ワンポータルで主機および発電機関のリモートメンテナンスサービスを提供するシステム）のIMO環境規制に対応したサービス機能として、ディーゼルエンジン排ガス（NO<sub>x</sub>、SO<sub>x</sub>、CO<sub>2</sub>）の本船及び陸上モニタリングシステムのプロトタイプを開発しました。また、同システムでは当社が開発支援したQCL（量子カスケードレーザ）技術を応用した排ガス計測装置を導入しました。
- ・船舶運航支援サービス事業関連では、Fleet Cal（就航船解析システム）の機能拡張として、IMOで規則化が予定されているSEEMP/EEOI（船舶エネルギー効率マネージメントプラン/エネルギー効率運航指標）に対応した分析・表示機能の開発を進めております。また、CO<sub>2</sub>排出量最小（燃費最小）の航路を算出するFleet Navi（最適航路計算システム）では、自動車専用運搬船での試験運用結果を評価して機能改良を図りました。  
当事業に係わる研究開発費は18億63百万円であります。

### (4) プラント部門

- ・環境・エネルギー関連では、成長が期待される第2世代バイオエタノールの多様な市場に対応するために、セルロース系バイオエタノール製造技術の品揃えを拡充しました。サイムダービー社（マレーシア国クアラルンプール市）の子会社であるサイムダービー・リサーチ社と共同で、サイムダービー・プランテーション社のテナマラン工場内に、バイオエタノール製造実証プラント建設を平成22年末に完工し、平成23年初頭より運転を開始しました。本プラントはパームオイル産業の廃棄物である空果房（EFB）を原料とする世界初の実証プラントであり、1日あたりの原料処理量は1.25トンであります。当社はサイムダービー・リサーチ社と共同で実証試験を行い、商業化の早期実現に注力しております。
- ・資源リサイクル関連では、バイオマスタウン構想に基づく循環型社会形成、地球温暖化対策に貢献するバイオガスシステムの受注活動を進めるなかで、地域に適した差別化、付加価値向上のための開発・提案に注力しております。焼酎粕のリサイクルを目的とした焼酎粕飼料化プロセスについては、わが国の飼料自給率向上政策の下に産官学一体で本分野を先導し、一層の運転費低減、高品質化による付加価値向上等の改良を進めております。  
当事業に係わる研究開発費は4億14百万円であります。

### (5) その他の部門

- ・平成22年度において、反射式集光技術を応用した新概念太陽光発電装置「反射式集光型太陽光発電システム」の開発が、NEDOの「太陽光発電システム次世代高性能技術の開発」の一つに採択され、現在開発中です。現下の世界競争に打ち勝っていくために、本発電システムの更なる低コスト化・高効率化による競争力向上を目指します。
- ・波力発電技術の開発が、NEDOの「海洋エネルギー発電システム実証研究」テーマの一つに採択されました。

平成23年度及び平成24年度において、実海域実証試験に向けた技術開発とフィージビリティ・スタディを行います。

- ・天然ガスハイドレート（NGH）技術については、中国電力（株）と共同で行ってまいりました陸上輸送チェーン実証プロジェクト並びに大型化技術開発の成果をベースに、事業化パートナーである三井物産（株）及び海外の石油・ガス会社との共同事業化検討を加速させております。技術面では、パイロットプラント及び将来の商業プラントの設計に対応したNGH製造プロセス機器の高速・コンパクト化検討、並びにNGH貯蔵サイロ、輸送船及び高速ガス化システムの開発を推進しております。
  - ・次世代リチウムイオン電池の正極材と目されているリン酸鉄リチウムに関しては、セミコマーシャルプラントによるサンプルの製造及び顧客への提供を継続して実施し、その顧客評価に基づき更なる改善を行っております。また、戸田工業（株）と共同で設立したM&Tオリビン（株）において、平成24年度の運転開始を目指して2,100トン/年規模の生産設備を鋭意建設中です。さらに、次々世代の正極材であるリン酸マンガンリチウムに関しても開発を加速しております。
  - ・コーポレート部門においては、製品競争力強化、事業拡大に資する環境・エネルギー関連技術、バイオ関連技術、先進機械関連技術等の新規技術開発ならびに材料・制御・CAE解析技術等の基盤技術開発を実施しております。早期の新規技術獲得、技術開発の効率化のため、今期はプラズマ技術、NGH技術等の分野において大学、国立研究機関等との連携を推進しました。
  - ・連結子会社の三井造船システム技研（株）は、新製品として入退セキュリティシステム「MSSX」の開発を完了し、さらなる機能アップを図っております。現在、「MSSX」と電波による個体識別を示すRFIDタグの組み合わせにより、建造中の接岸船への作業員の乗下船を管理する「舷門管理システム」のプロトタイプ版を完成させ、実証実験実施後、製品版のリリースを計画しております。  
デジタルエンジニアリング分野では、産業用ロボットのオフライン教示シミュレータの開発を完了しました。同社の主力製品である「TIME-3」（勤怠管理システム）及び「MiTOX」（安全性試験システム）は引き続き機能強化を図り商品改良を進めております。  
営業・販売分野のソリューションとしては、顧客情報、営業情報及び経営情報等を管理するシステムとして「Miprimeまい・ふらいむ」の開発を完了し、商品力強化のため更なる機能アップを図っております。  
船用関連機器では、MC型ディーゼルエンジン制御装置のリニューアル・次世代化を継続しながら、軸受摩耗モニタリングシステムの開発を進め、製品化を完了しました。
- 当事業に係わる研究開発費は29億78百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### （1）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたって、期末時点において連結貸借対照表及び連結損益計算書に影響を与える判断、見積りを行う場合があります。当社グループの重要な会計方針のうち、判断、見積りを行う割合が高いものは、貸倒引当金、退職給付引当金、受注工事損失引当金などの各種引当金、繰延税金資産の回収可能性及び工事進行基準による売上などがあります。見積りにあたっては、それぞれ合理的な方法によっており、その方法は、「第5 経理の状況 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項」に記載しております。

### （2）当連結会計年度の経営成績の分析

#### ① 受注・売上高の状況

当社グループの当連結会計年度の受注状況は、リーマンショック後の世界経済停滞に伴う受注低迷に陥った平成21年度を底として緩やかな回復傾向にあり前連結会計年度に引き続き2年連続で増加しましたが、船腹の需給ギャップや円相場の高止まりなどにより依然として厳しい状況にあります。売上高については、期初の計画値は達成したものの前連結会計年度までの厳しい受注環境において受注残高が減少した影響により、前連結会計年度と比べ若干の減収となりました。

#### ② 売上原価率

売上原価率は、前連結会計年度と比べ1.3%悪化し、87.4%となりました。これは、欧州の景気後退不安などを背景とした為替相場の影響による受注単価の下落等により、製品の採算が悪化したことなどによるものであります。

今後も、当社グループの総合力を活かし、コスト削減及び生産性の向上を図るなど各種改善施策を着実に実施して営業利益率の改善に努めてまいります。

#### ③ 財政状態

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比べて303億95百万円減少の6,559億29百万円となりました。これは、現金及び預金が118億12百万円、受取手形及び売掛金が160億18百万円それぞれ増加した一方、流動資産のその他に含まれる短期貸付金が420億43百万円、機械装置及び運搬具が68億87百万円、繰延税金資産（短期及び長期）が70億73百万円それぞれ減少したことなどによりです。

負債は、有利子負債（リース債務を除く）が274億68百万円減少したほか、前受金が118億81百万円、再評価に係る繰延税金負債が63億15百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べて462億78百万円減少の4,462億98百万円となりました。

純資産は、利益剰余金が151億64百万円、土地再評価差額金が52億89百万円それぞれ増加した一方、繰延ヘッジ損益が13億49百万円、為替換算調整勘定が17億67百万円それぞれ減少したことなどにより前連結会計年度末と比べて158億82百万円増加の2,096億31百万円となりました。

### （3）経営戦略の現状と見通し

当社では、長期ビジョンとして「100周年ビジョン」を平成19年に策定し、10年後のありたい姿として、次の2つを掲げております。

① 高い技術力を基盤に、地球にやさしい環境対応型製品・サービスを提供することで、信頼の企業ブランドとして世界に浸透している

② 環境変化に対応し、人も会社も進化し続けており、新事業の成長により強い事業ポートフォリオを持つ会社に生まれ変わり、社会へ貢献し、CSR重視の経営ができています

この「100周年ビジョン」実現を目指して、平成23年度を初年度とし平成25年度までの3年間の「11中計（中期経営計画）」において、新興国の旺盛な需要に応えるグローバル展開による事業拡大の推進や、環境対応技術による製品競争力の強化などを中心に取り組んでおります。

#### (4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金運営は、事業活動にかかる運転資金については営業キャッシュ・フローで獲得した資金を主な財源としておりますが、債権回収までに必要な資金については銀行借入又はCPによる短期資金調達、あるいはコミットメントラインの利用等によって流動性を保持しております。

また、当社と連結子会社間は「CMS預貸制度（キャッシュ・マネージメント・システム）」により資金融通を行うことで資金効率を高めております。一方、設備資金、投融資資金等の長期的な資金については、設備投資・事業投資計画に基づき、国内外での資金調達について、市場金利動向や為替動向、あるいは既存借入金の償還時期等を総合的に勘案し、社債及び長期借入金によって流動性を維持しております。また、設備投資の一部はリース取引によっております。

当社グループの当連結会計年度末の資金は、営業活動によるキャッシュ・フローが135億64百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローは115億15百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローは324億15百万円の支出となったことなどにより、前連結会計年度と比べ77億92百万円減少の720億7百万円となりました。

なお、当連結会計年度末の有利子負債の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	合計	償還1年以内	償還1年超
短期借入金	13,837	13,837	—
長期借入金	109,847	31,576	78,271
社債	20,880	5,880	15,000
リース債務	13,454	2,935	10,519
合計	158,020	54,228	103,791

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、11中計の基本方針として、厳しい時代へ備えると共に、将来の飛躍への基盤を固めることを掲げ、事業分野別のそれぞれの基本戦略に従って、船舶では、効率化とコスト競争力強化のための設備投資を、鉄構建設では、工場システム化のための設備投資を、機械では、船用ディーゼルエンジンの新生産管理システムのための設備投資を、プラントでは、IT化推進による効率化及び競争力強化のための設備投資などを計画しておりました。11中計の初年度にあたる当連結会計年度では、全体で118億74百万円の設備投資を行っており、その内容は次のとおりであります。

船舶部門では、当社において、ブラスト工場の改装工事及び塗装工場関連設備等に39億12百万円の設備投資を実施しました。

鉄構建設部門では、工場システム化のためのソフトの導入等に4億18百万円の設備投資を実施しました。

機械部門では、当社において、ディーゼルエンジン内製化設備等に、子会社においては、三井ミーハナイト・メタル(株)の鋳鉄関連設備の増強等に、合わせて17億10百万円の設備投資を実施しました。

プラント部門では、システム設備等に2億56百万円の設備投資を実施しました。

その他部門では、当社において、研究棟の建替工事等に、子会社においては、M&Tオリビン(株)のリン酸鉄リチウム製造設備の新設等に、合わせて7億66百万円の設備投資を実施しました。

全社としては、新社屋取得等に48億10百万円の設備投資を実施しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他		合計
玉野事業所 (岡山県玉野市)	船舶、機械 その他	船舶生産設備 機械生産設備 その他設備	12,263	6,038	22,272 (1,387)	8,629	789	49,994	2,156 [264]
千葉事業所 (千葉県市原市)	船舶、その他	船舶生産設備 その他設備	6,386	1,881	34,387 (952)	2,222	301	45,179	896 [84]
大分事業所 (大分県大分市)	鉄構建設 その他	鉄構建設生産 設備 その他設備	5,853	1,566	30,990 (1,918)	535	100	39,045	346 [27]
本社 (東京都中央区)	プラント その他 全社	その他設備	8,771	672	19,559 (532) [75]	568	679	30,250	803 [136]

## (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
三井造船千葉 機工エンジニアリング(株)	千葉県 市原市	船舶	船舶生産 設備	28	94	— (—)	35	2	162	143 [33]
三井海洋開発 (株)	東京都 千代田区	船舶	船舶設備	8	11,462	— (—)	—	492	11,963	696 [1,607]
四国ドック(株)	香川県 高松市	船舶	船舶生産 設備	1,720	542	1,344 (63)	0	57	3,666	179 [1]
新潟造船(株)	新潟県 新潟市 中央区	船舶	船舶生産 設備	580	196	782 (172)	151	10	1,721	197 [10]
三井造船鉄構 工事(株)	千葉県 千葉市 美浜区	鉄構建設	その他設備	14	18	189 (14)	—	41	264	119 [16]
ドービー建設 工業(株)	北海道 札幌市 中央区	鉄構建設	鉄構生産 設備	306	197	3,703 (320)	8	11	4,227	191 [—]
三井造船マシ ナリー・サー ビス(株)	東京都 千代田区	機械	機械生産 設備	313	115	2,481 (33)	23	52	2,986	129 [58]
三井ミーハナ イト・メタル (株)	愛知県 岡崎市	機械	機械生産 設備	923	671	850 (165)	179	42	2,667	228 [61]
三井造船シス テム技研(株)	千葉県 千葉市 美浜区	その他	その他設備	445	10	— (—)	10	90	557	573 [24]
三友不動産(株)	岡山県 玉野市	その他	その他設備	530	30	706 (166)	27	6	1,302	171 [243]
三幸物流(株)	東京都 大田区	その他	その他設備	1,893	2	— (—)	—	0	1,897	22 [11]
市原グリーン 電力(株)	千葉県 市原市	その他	その他設備	401	3,659	— (—)	6	5	4,073	22 [—]

## (3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (主な所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	Panama	船舶	船舶設備	—	23,827	— (—)	—	325	24,152	— [—]
Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S	Denmark	機械	機械生産 設備	970	67	51 (15)	—	—	1,089	432 [6]
Colombo Power (Private) Limited	Sri Lanka	機械	発電設備	—	2,232	3 (—) [2]	—	0	2,236	6 [—]

## (注) 1. 提出会社について

- (1) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には、消費税等を含めておりません。(以下同じ)
- (2) 本社には大阪倉庫、由良修繕船設備、幕張センター、東雲倉庫、本社寮・社宅施設、事業開発本部の設備などが含まれております。
- (3) 建物及び土地の一部を賃借しております。年間賃借料は建物1,007百万円、土地255百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [ ] で外書きしております。
- (4) 上表については、賃貸中の建物1,390百万円、機械装置0百万円、土地6,817百万円(88千㎡)、その他0百万円が含まれております。
- (5) 従業員数の [ ] は、臨時従業員数(年間の平均人員)を外数で記載しております。(以下同じ)

## 2. 国内子会社について

- (1) 三井海洋開発㈱の数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物、機械装置、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は、建物570百万円、機械装置2百万円、土地7百万円(5千㎡)、その他3百万円であります。
- (3) 上表については、賃貸中の建物516百万円、運搬具987百万円、土地87百万円(17千㎡)が含まれております。

## 3. 在外子会社について

- (1) Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/Sの数値は連結決算数値であります。
- (2) 建物、機械装置及び運搬具、土地、その他の一部を賃借しております。年間賃借料は建物197百万円、土地3百万円であります。賃借している土地の面積については、別途 [ ] で外書きしております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

当社グループは、多種多様な事業を国内外で行っており、原則として、期末時点ではその設備の新設・拡充の計画を個々のプロジェクトごとに決定しておりません。そのため、セグメントごとの数値を開示する方法によっております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画（新設・拡充）は126億80百万円であり、セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

セグメントの名称	平成24年3月末 計画金額（百万円）	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
船舶	4,199	老朽設備・施設の代替等	自己資金及び リース
鉄構建設	465	工場システム化等	自己資金及び リース
機械	1,865	ディーゼルエンジン製造設備等	自己資金及び リース
プラント	340	情報・インフラ設備等	自己資金及び リース
その他	4,371	新規事業関連設備等	自己資金及び 借入
小計	11,240		
消去又は全社	1,440	情報・インフラ設備等	自己資金
合計	12,680		

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,500,000,000
計	1,500,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	830,987,176	830,987,176	東京第一部 大阪第一部 名古屋第一部 福岡、札幌 各証券取引所	単元株式数 1,000株
計	830,987,176	830,987,176	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成4年10月1日 (注)	37,368,000	830,987,176	1,868	44,384	3,900	18,154

(注) 三幸実業株式会社との合併によります。

合併登記日 平成4年12月22日

合併比率 三幸実業株式会社の株式(額面50円)1株につき当社の株式16株の割合

## (6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式 の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	86	87	510	247	18	65,374	66,322	—
所有株式数 (単元)	—	310,864	23,980	114,460	107,716	161	269,382	826,563	4,424,176
所有株式数 の割合 (%)	—	37.61	2.90	13.85	13.03	0.02	32.59	100.0	—

- (注) 1. 自己株式は2,496,679株であり、「個人その他」に2,496単元及び「単元未満株式の状況」に679株が含まれております。なお、自己株式には株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に当社が所有していない株式4,000株を含んでおります。
2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
三井物産株式会社（常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式 会社）	東京都千代田区大手町1-2-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	42,944	5.17
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	40,398	4.86
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	26,371	3.17
株式会社百十四銀行	香川県高松市亀井町5-1	25,460	3.06
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（中央三井信託銀 行退職給付信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	23,316	2.81
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	19,724	2.37
野村信託銀行株式会社（投信 口）	東京都千代田区大手町2-2-2	16,287	1.96
三井生命保険株式会社（常任代 理人日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社）	東京都千代田区大手町2-1-1 (東京都中央区晴海1-8-11)	16,002	1.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	13,647	1.64
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2-27-2	13,485	1.62
計	—	237,634	28.60

- (注) 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社及びその共同保有者6社から平成24年3月22日付で提出された大量保有報告書（変更報告書）により、平成24年3月15日現在で次のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	14,887	1.79
中央三井アセット信託銀行株式会社	東京都港区芝3-23-1	12,927	1.56
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝3-33-1	23,317	2.81
住信アセットマネジメント株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1	1,020	0.12
中央三井アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝3-23-1	879	0.11
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7-1	24,127	2.90
計	—	77,157	9.28

(注) 1. 住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社及び中央三井信託銀行株式会社の3社は、平成24年4月1日をもって合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内1-4-1

2. 住信アセットマネジメント株式会社及び中央三井アセットマネジメント株式会社は平成24年4月1日をもって合併し、商号を「三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所が変更となっております。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社 東京都中央区八重洲2-3-1

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,496,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 2,092,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 821,975,000	821,975	—
単元未満株式	普通株式 4,424,176	—	—
発行済株式総数	830,987,176	—	—
総株主の議決権	—	821,975	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,000株(議決権12個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三井造船株式会社	東京都中央区 築地5-6-4	2,496,000	—	2,496,000	0.30
(相互保有株式) 昭和飛行機工業株式会社	東京都昭島市 田中町600	2,092,000	—	2,092,000	0.25
計	—	4,588,000	—	4,588,000	0.55

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が、4,000株あります。  
なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)(自己保有株式)」欄の普通株式に含まれております。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (千円)
当事業年度における取得自己株式	103,890	16,962
当期間における取得自己株式	4,981	615

(注) 当期間における取得自己株式には平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる自己株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (単元未満株式の買増請求)	27,460	7,107	880	226
保有自己株式数	2,492,679	—	2,496,780	—

(注) 当期間における保有自己株式数には平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、事業発展のための設備投資、研究開発投資及び財務基盤を強化するための株主資本の充実を総合的に判断しながら、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の重要課題と考えております。

当社の剰余金の配当につきましては中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、現時点では収益力強化の途上にあることから、期末配当の年1回を現在の方針としております。収益力強化のスピードアップを図り、中間配当の早期実現を目指します。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、1株当たり年4円00銭の配当を行うこととしました。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	3,313	4.0

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第105期	第106期	第107期	第108期	第109期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	737	425	264	255	210
最低(円)	241	103	163	150	106

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	133	127	129	142	161	157
最低(円)	113	106	115	120	131	141

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	加藤 泰彦	昭和22年5月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成13年6月 MITSUI ZOSEN EUROPE LIMITED 社長 平成16年4月 Mitsui Babcock Energy Limited CEO 同年6月 当社取締役就任、Mitsui Babcock Energy Limited 担当 (在英国) 平成18年12月 特命事項担当 平成19年6月 代表取締役社長就任 (現任)	(注)2	73
代表取締役 副社長	社長補佐、管理部門総括、監査部門担当、輸出管理室長、CCO、CPO CCO: コンプライアンスに関する全社統括責任者 (Chief Compliance Officer) CPO: 個人情報保護統括責任者 (Chief Privacy Officer)	櫻井 眞	昭和22年9月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成13年5月 機械・システム事業本部発電装置営業部長 平成16年7月 理事就任、営業総括本部関西支社長 平成17年6月 取締役就任、玉野事業所長、営業総括本部関西支社長兼関西新空港プロジェクト室長、Kプロジェクト室長 平成19年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長 平成21年6月 代表取締役副社長就任、社長補佐、管理部門総括、監査部門担当、輸出管理室長、CCO、CPO (現任) 平成23年3月 財務部門、経理部門及びIR・広報部門担当 同年6月 資材部門担当	(注)2	28
代表取締役 常務取締役	経営企画部門担当	田中 孝雄	昭和25年4月25日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年6月 機械・システム事業本部ディーゼル工場技術部長 平成14年10月 機械・システム事業本部事業開発部長兼NGHプロジェクト室主管 平成17年6月 理事就任、機械・システム事業本部事業本部長補佐 平成19年6月 取締役就任、機械・システム事業本部副事業本部長兼技術本部副本部長 平成21年6月 常務取締役就任、機械・システム事業本部長 平成23年6月 代表取締役常務取締役就任 (現任)、経営企画部門及び人事総務部門担当 平成24年6月 経営企画部門担当 (現任)	(注)2	36
常務取締役	船舶・艦艇事業本部長	岡田 正文	昭和25年2月18日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年4月 船舶・艦艇事業本部船舶海洋営業部長 平成17年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本部事業本部長補佐、船舶海洋営業部長 平成18年6月 船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成19年6月 取締役就任 平成21年6月 営業総括本部長 平成23年6月 常務取締役就任、船舶・艦艇事業本部長 (現任)	(注)2	25

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	技術開発本部長	入江 泰雄	昭和24年5月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年6月 船舶・艦艇事業本部艦船・特機総括部艦船設計部長兼事業開発部主管 平成16年4月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長、事業開発部主管、技術本部昭島研究センター長 平成19年7月 船舶・艦艇事業本部管理部長兼事業開発部長、IR室主管 平成20年6月 理事就任、船舶・艦艇事業本部技術理事 平成21年6月 取締役就任、技術本部長 平成23年6月 常務取締役就任（現任） 平成24年6月 技術開発本部長（現任）	(注)2	20
常務取締役	玉野事業所長	松田 昭憲	昭和25年8月14日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年2月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場生産計画部長 平成17年7月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場管理部長 平成18年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場製造部長 平成19年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成21年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長 平成24年6月 常務取締役就任、玉野事業所長（現任）	(注)2	18
常務取締役	財務経理部門及びIR部門担当	川合 学	昭和25年7月11日生	昭和48年4月 当社入社 平成11年4月 経理部主査兼千葉事業所経理部長 平成14年10月 経理部長 平成21年6月 理事就任 平成22年4月 三井海洋開発(株)執行役員 平成23年4月 当社財務部長 同年6月 取締役就任、財務経理部門及びIR・広報部門担当 平成24年6月 常務取締役就任、財務経理部門及びIR部門担当（現任）	(注)2	13
取締役	人事総務部門及び資材部門担当	山本 隆樹	昭和27年5月22日生	昭和51年4月 当社入社 平成17年6月 人事部長 平成21年6月 取締役就任（現任）、総務部門及び人事部門担当、総務部長 平成23年6月 玉野事業所長 平成24年6月 人事総務部門及び資材部門担当（現任）	(注)2	23
取締役	事業開発本部長	仁保 治	昭和26年1月27日生	昭和54年4月 当社入社 平成17年10月 船舶・艦艇事業本部基本設計部長兼技術開発部長 平成20年6月 船舶・艦艇事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成21年6月 理事就任、事業開発本部副本部長 平成23年6月 取締役就任、事業開発本部長（現任）	(注)2	19

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	エンジニアリング事業本部長	小 峯 裕 之	昭和27年1月28日生	昭和53年4月 三井物産㈱入社 平成17年4月 同社プロジェクト本部プロジェクト開発第三部長 平成18年6月 同社プロジェクト本部プロジェクト開発第二部長 平成19年8月 同社欧州・中東・アフリカ本部プロジェクト本部長 平成20年4月 同社理事 平成23年4月 同社退職 同年5月 当社理事就任、営業総括本部本部長補佐 同年6月 取締役就任（現任）、営業総括本部長 平成24年6月 エンジニアリング事業本部長（現任）	(注)2	11
取締役	機械・システム事業本部長	養 田 慎 介	昭和29年1月15日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年4月 機械・システム事業本部機械工場産業機械設計部長 平成16年2月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 平成20年4月 機械・システム事業本部機械工場長補佐 平成21年1月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 同年6月 機械・システム事業本部企画管理部長兼IR室主管 平成23年6月 取締役就任、機械・システム事業本部長（現任）	(注)2	15
取締役	ものづくり推進部門、環境安全管理部門及び事業所担当	平 岩 隆 弘	昭和27年6月21日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年10月 機械・システム事業本部物流・運搬機工場品質保証部長 平成13年10月 鉄構・物流事業本部鉄構運搬機工場製造部長 平成15年4月 鉄構・物流事業本部分鉄構運搬機工場工務部長 平成17年10月 鉄構・物流事業本部鉄構運搬機工場管理部長 平成23年6月 理事就任、鉄構・物流事業本部副事業本部長、鉄構運搬機工場長、大分事業所長 平成24年6月 取締役就任、ものづくり推進部門、環境安全管理部門及び事業所担当（現任）	(注)2	7
取締役	船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長	福 田 典 久	昭和29年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成16年7月 船舶・艦艇事業本部玉野艦船工場艦船建造部長 平成19年4月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場品質保証部長 平成20年5月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場生産計画部長 平成21年6月 船舶・艦艇事業本部千葉造船工場長 平成23年6月 理事就任 平成24年6月 取締役就任、船舶・艦艇事業本部副事業本部長、千葉事業所長（現任）	(注)2	10

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)	—	齋藤 良敏	昭和21年1月8日生	昭和44年4月 当社入社 平成10年3月 財務部長 平成11年6月 取締役就任 平成12年4月 財務部長兼IR室長 平成13年6月 財務部門、経理部門担当、IR室長 平成16年4月 財務部門、経理部門及びIR室、広報室担当 平成17年6月 常務取締役就任 平成19年6月 代表取締役副社長就任、社長補佐、管理部門（特に総務・人事部門）総括、輸出管理室長、CCO、CPO 平成21年6月 常勤監査役就任（現任）	平成21年6月から4年	35
監査役 (常勤)	—	北嶋 義久	昭和26年11月17日生	昭和49年4月 当社入社 平成9年4月 玉野事業所生産総括部生産計画部長 平成12年1月 機械・システム事業本部機械工場業務管理部長 平成16年4月 機械・システム事業本部機械工場長 平成19年6月 理事就任、経営企画部長兼資産活用プロジェクト室長 平成21年6月 取締役就任、玉野事業所長 平成23年6月 ものづくり推進部門、環境安全管理部門及び事業所担当 平成24年6月 常勤監査役就任（現任）	平成24年6月から4年	34
監査役	—	今井 和也	昭和21年4月20日生	昭和44年7月 三井物産㈱入社 平成13年6月 同社取締役 平成17年6月 同社代表取締役、専務執行役員 平成19年4月 同社代表取締役、副社長執行役員 平成20年4月 同社取締役 同年6月 同社顧問 当社監査役就任（現任）	平成24年6月から4年	—
監査役	—	矢作 光明	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 ㈱三井銀行入行 平成10年6月 ㈱さくら銀行取締役 平成13年4月 ㈱三井住友銀行常務執行役員 平成15年6月 同行常務取締役兼常務執行役員 平成16年4月 同行専務取締役兼専務執行役員 平成17年6月 同行副頭取兼副頭取執行役員 平成18年4月 同行取締役兼副頭取執行役員 平成19年5月 ㈱日本総合研究所顧問 平成19年6月 ㈱日本総合研究所代表取締役会長 平成20年6月 当社監査役就任（現任） ソニー㈱取締役（現任） 東レ㈱監査役（現任） 平成24年6月 ㈱日本総合研究所特別顧問（現任）	平成24年6月から4年	—
計						367

- (注) 1. 監査役今井和也及び監査役矢作光明は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
北村信彦	昭和19年11月10日生	昭和45年3月 公認会計士登録 昭和62年10月 井上斎藤監査法人代表社員 平成3年9月 井上斎藤英和監査法人代表社員 平成5年10月 朝日監査法人代表社員 平成7年7月 公認会計士北村信彦事務所開設 平成15年6月 前田道路㈱社外監査役(現任) 平成16年6月 図書印刷㈱社外監査役(現任) 平成24年6月 当社補欠監査役(現任)	—

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### ※ コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「社会に人に信頼されるものづくり企業であり続ける」ことを企業理念としております。この企業理念のもと、広範囲な分野で培った複合技術とグローバルな事業活動での経験を総合的に調和させた製品・サービスを提供する「ものづくり企業」として、社会や人々からの期待に応え信頼を高めることを経営方針としております。この経営方針に基づき「お客様により高い満足を提供します」、「安全で働き甲斐のある職場を実現します」、「社会の発展に寄与します」、「企業永続のために利益を追求します」の4項目を経営姿勢として掲げ、全てのステークホルダーの皆様へ企業として存続する価値を評価いただけるように努めております。

このように当社は、企業の社会性を認識しながら企業価値のより一層の向上を目指しております。このため経営環境の変化に迅速に対応できる意思決定体制と株主重視の公正な経営システムを構築、維持することを極めて重要な施策として位置付けております。

#### ① 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

平成24年6月28日現在、当社の取締役会は13名で構成されておりますが、この中に社外取締役はおりません。また、当社の監査役会は4名で構成されており、監査役のうち2名が非常勤の社外監査役であります。

当社では、取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のための経営会議体として、取締役会の他に「経営戦略会議」と「経営会議」を設けており、経営戦略会議は代表取締役、経営企画担当役員及び管理部門担当役員等によって構成され、経営会議は経営戦略会議メンバー及び各部門責任者で構成しております。経営戦略会議では全社戦略について、経営会議では個別の業務執行について審議することとしており、激動する経営環境に対応して迅速かつ機動的な意思決定に努めております。

監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し必要に応じ意見を述べると共に、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長及び取締役との定期的な会合、社内各部門及び当社子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行を監視・監督しております。

##### ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役による監査機能の実効性を高める一方、会社業務に精通した社内取締役により構成される取締役会による経営が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、監査役・監査役会設置会社の形態によるコーポレート・ガバナンス体制を採用しています。また、このような認識に基づく経営を実践するうえで、取締役の説明責任を明確にするために取締役の任期を1年とし、取締役に対する信任を株主各位が確認する機会を増やすことに努めております。

当社子会社から成る企業集団におけるコーポレート・ガバナンスについても、傘下の国内子会社は全て監査役制度を採用しており、うち大会社については常勤監査役を設置しております。当社の監査役と子会社の監査役は定期的に情報交換を行い、監査の実効性を高めております。

監査役会の機能強化を図るため、監査役会直属の監査役室を設けています。また監査役会の監査活動に対して監査部、経営企画部等の関係部署が全面的に協力しております。



## 2. 内部統制システムの整備の状況

内部統制の目的を達成するため当社は業務執行体制、コンプライアンス体制、リスク管理体制及び財務報告に係る内部統制推進体制を整備し、内部監査部門（監査部）にてこれらの有効性を確認しております。各体制の整備状況はつぎのとおりであります。

### a. 業務執行体制

取締役会により決定された基本方針に基づく業務執行のために経営会議体として「経営戦略会議」と「経営会議」を設けそれぞれの機能に応じ審議を行い迅速かつ機動的な意思決定を進めております。業務執行体制は、責任・権限を明確にしたうえで、相互牽制が有効に機能する組織の構築に努めております。管理・統制に関する規程は、全社を網羅し体系的かつ具体的なものとなっており、最新のものが常時閲覧可能となっております。

### b. コンプライアンス体制

当社では従来から法令遵守に留意した事業運営を進めてまいりましたが、平成15年1月1日付でコンプライアンス体制を改めて整備しその運営を開始しており、その後も継続的に体制の見直し、強化を図っております。具体的には、当社並びに国内の当社子会社から成る企業集団の役員・従業員全員に「企業行動規準」を配布するとともに、日常の業務遂行の参考に供するため「コンプライアンス・ガイドブック」、「企業行動規準に関する事例集」及び「独占禁止法・下請法に関する事例集」を常時閲覧できる体制を整えています。また、海外の当社子会社から成る企業集団には地域の状況にあわせて適時、子会社社長にコンプライアンス体制及び実施状況の確認を行っております。さらに、コンプライアンス施策の周知徹底と調査報告のための機関として「コンプライアンス委員会」を設置しております。本委員会は、管理部門を総括する代表取締役及び各部門代表者によって構成され、法務室が事務局業務を担い年4回定期開催することとしております。また、問題の早期発見のため「ヘルプライン」を設け、コンプライアンス委員会事務局長（法務室長）または弁護士が、従業員等から相談や通報を直接受ける体制を整えております。

なお、公共事業の受注活動に関しては、その遵法性を確保するため、各部門において自主チェックを行うとともに、各部門でのチェック活動について、代表取締役を委員長とし、人事総務部長、資材部長、各事業本部長、各事業本部企画管理部長、営業部長全員などで構成する「独占禁止法遵守監視委員会」が報告を受け監視し、さらにはコンプライアンス委員会が同委員会の活動について報告を受け監視することとしております。第三者による当社コーポレート・ガバナンスへの関与については、会計監査人には会計監査及び内部統制監査を委嘱し、弁護士には「相談・通報（ヘルプライン）窓口」を含めコンプライアンスに係る問題について必要に応じて関与いただいております。

### c. リスク管理体制

当社は経営諸活動全般に係る種々のリスクを体系的に把握、評価し、適正なリスク負担限度枠の範囲での業務運営を図るトータルリスクマネジメントを推進しており、経営戦略会議で決定したトータルリスクマネジメントの方針に則り、トータルリスク・内部統制委員会の下に全社横断的な取り組みを推進しております。

また事業運営上のリスクについては、各事業本部に「本部内リスク管理検討会議」を設置し、各事業本部において自主リスクチェックを行います。受注案件、投融資案件などは経営会議付議以前に、監査部等の関係部門がリスク管理状況を審査します。また、不測の事態が発生した場合には、代表取締役を委員長とする「特別危機管理委員会」で迅速な対応を行います。

### d. 財務報告に係る内部統制推進体制

財務報告の信頼性確保については、毎年取締役会で財務報告の内部統制の評価に関する基本方針を定め、トータルリスク・内部統制委員会を通して財務報告に係る内部統制の整備及び運用の評価を行い必要に応じて是正を行っております。また財務報告の信頼性に影響を及ぼす開示すべき重要な不備を発見した場合には直ちに取締役会に報告し迅速な是正を行う体制を整備しております。

## ② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、内部監査部門として、当社並びに当社子会社から成る企業集団全体を監査対象とする社長直属組織の「監査部」を設置し、代表取締役1名が「監査部門担当」業務を管掌し、監督しております。監査部はリスク審査機能と内部監査機能を併せ持ち、公認内部監査人4名、公認情報システム監査人2名、内部監査士9名など監査専門資格保持者を含む専任16名を擁し、経営会議の承認を受けた年間業務計画に基づき、業務監査を実施します。監査結果は経営会議に報告されるとともに、監査指摘事項は業務執行命令により是正されます。その後フォローアップ監査を行い、是正の完了を確認します。また、コンプライアンス体制維持など重要な内部統制項目や受注工事の一部に対するモニタリングなど一部専門的な内部統制を所轄する部署への支援活動も監査部の重要な役割であります。これらの業務活動は、四半期毎に監査部門担当取締役より取締役会に報告され、取締役会での意見は、監査部の業務活動に反映されております。

監査役に対しては、隔月で年次業務監査等の内部監査結果など監査業務の執行状況を説明するとともに、適宜社内外の諸情報などを提供し意見交換を行っております。これらの活動を通して監査役から得た意見は、監査部の業務監査テーマ選定等の参考とし、監査内容の充実を図っております。

また監査部は、監査役が会計監査人から監査計画の説明を受ける会議及び四半期毎にレビュー結果もしくは監査結果について報告を受ける会議に同席し、監査役と監査部の情報共有化を図っております。

監査役は、取締役会、経営戦略会議及び経営会議に出席し、必要に応じ意見を述べると共に、取締役が監査役会に報告すべき事項を定めた規程による適時、適切な情報収集に加え、代表取締役社長及び取締役との定期的な会合、社内各部門及び当社子会社からなる企業集団に対する業務執行状況の監査等を通じて、取締役の職務執行を監視・監督しております。また年4回開催されるトータルリスク・内部統制委員会には常勤監査役が同席するほか、内部統制推進室及び内部監査部門である監査部との定期的な会合により、内部統制システムの構築・運用状況の適確な把握及び情報の共有化を図っております。監査役は、会計監査人の監査計画に対して意見を表明し、重要なリスクについて認識を共有するとともに会計監査人と定期的に会合を持ち、報告を受け意見交換を行っております。

なお、常勤監査役のうち1名は、当社の財務・経理部門において長年の業務経験があり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

社外監査役2名は、監査役会等への出席を通じ常勤監査役とコーポレート・ガバナンス強化に資する情報の共有化に努め、取締役会及び監査役会において社外監査役として強く求められる中立的・独立的立場を踏まえ、社外よりの視点、特に株主の視点から客観的、且つ、建設的意見を経営に対し述べております。

加えて社外監査役は、コンプライアンス、リスク管理及び内部統制システムの構築・運用状況等について取締役会において報告を受けるほか、代表取締役社長をはじめ各取締役と個別に面談し意見を述べ、会計監査人から定期的に監査結果の報告を受けております。

## ③ 会計監査の状況

当社は会計監査業務を有限責任 あずさ監査法人に委嘱しており、当連結会計年度において会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務にかかる補助者の構成は以下のとおりであります。

有限責任 あずさ監査法人 指定有限責任社員・業務執行社員 柿沼幸二  
指定有限責任社員・業務執行社員 宮本敬久  
指定有限責任社員・業務執行社員 秋山茂盛

なお、継続監査年数については全員7年以内であるため記載を省略しております。

会計監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士	6名
その他	11名

#### ④ 社外監査役

当社は、会社業務に精通した社内取締役により構成される取締役会による経営が「ものづくり企業」である当社の業態に適していると判断し、社外取締役を選任していません。当社は、経営の意思決定機能と業務執行取締役の行う業務執行の監視・監督機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視を強化しております。また、取締役の説明責任を明確にするために取締役の任期を1年とし取締役に對する信任を株主各位が確認する機会を増すことでコーポレート・ガバナンスの強化も図っているため、現状の体制としております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準について、証券取引所が公表した「独立役員の確保に係る実務上の留意事項」に準拠することとしております。

社外監査役2名は証券取引所の上場規程に定められた独立役員です。両社外監査役は各々の過去の職歴において当社の事業運営上では深く得られない専門的、且つ、客観的知識、経験を有し社外監査役としての職務遂行に全力を挙げ、その豊富な高い知見と見識を生かし、経営に対し有効なる意見を述べると共に適切に監査を行い、当社のコーポレート・ガバナンス強化及び当社の健全な発展に貢献しております。

なお、当社と当社の社外監査役との間には、人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

社外監査役 今井和也が過去において取締役であった三井物産㈱と当社との間には船舶、機械の販売等の取引があります。また、同社は平成24年3月31日現在において当社の発行済株式総数の5.17%に当たる当社株式を保有しており、当社も同社の株式の一部を保有しております。

社外監査役 矢作光明は、東レ㈱の社外監査役を兼任しており、同社との間に産業機械の販売に関する取引関係があります。また、同氏が当社の監査役に就任する以前に取締役であった㈱三井住友銀行に対して、当社は平成24年3月31日現在177億57百万円の借入金があります。当社と、同氏が社外取締役を兼任しているソニー㈱及び過去において取締役であった㈱日本総合研究所との間には、いずれも人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係は一切ありません。

#### ⑤ 役員報酬等

##### イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役	394	233	161	20
監査役 (社外監査役を除く)	60	42	17	2
社外役員	17	14	3	2
合計	472	290	182	24

- (注) 1. 上記には、平成23年6月28日開催の第108回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役6名を含んでおります。
2. 取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 平成22年6月25日開催の第107回定時株主総会において、取締役の報酬限度額を年額630百万円以内（但し、使用人分給与は含まない。）、監査役の報酬限度額を年額90百万円以内と決議されております。
4. 上記のほか、平成23年6月28日開催の第108回定時株主総会決議に基づき、退任した取締役7名に対し531百万円の役員退職慰労金を支給しております。

##### ⑥ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬は、株主総会の決議により、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額を決定しております。

取締役の月例報酬は、役位別に定める額を基準として、全社並びに担当部門の業績を反映して決定しております。

監査役の月例報酬は、取締役等の報酬を参考として、監査役の協議により決定しております。

退職慰労金は、月例報酬を基準に算定した額を役員退職慰労引当金として在任期間に亘って積み立て、その額を基準として決定しております。

⑦ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
112銘柄 29,207百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産 (株)	6,732,783	9,722	取引関係を維持強化するために保有しております。
三井化学 (株)	10,721,302	2,980	同上
(株) 中国銀行	1,861,860	1,722	同上
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	553,200	1,543	同上
日本海洋掘削 (株)	364,800	1,203	同上
(株) 百十四銀行	3,845,014	1,176	同上
(株) 伊予銀行	1,614,566	1,147	同上
三井不動産 (株)	675,000	1,021	同上
日本郵船 (株)	3,000,000	1,002	同上
新日本製鐵 (株)	3,451,000	935	同上
(株) 阿波銀行	1,830,741	878	同上
(株) 神戸製鋼所	3,397,000	713	同上
(株) フェローテック	410,000	638	同上
明治海運 (株)	1,219,000	354	同上
(株) 名村造船所	865,000	349	同上
(株) 広島銀行	762,522	269	同上
乾汽船 (株)	430,000	222	同上
住友化学 (株)	518,000	210	同上
佐世保重工業 (株)	895,000	153	同上
ダイハツディーゼル (株)	297,000	116	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 商船三井	29,312,000	14,040	議決権の行使を指図する権限を有しております。
MS&ADインシュアランス グループホールディングス (株)	2,260,200	4,280	同上
(株) 日本製鋼所	3,851,000	2,507	同上
東レ (株)	2,221,000	1,343	同上
中央三井トラスト・ ホールディングス (株)	4,443,000	1,310	同上
(株) 千葉銀行	1,884,000	877	同上
(株) みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	727	同上
(株) 百十四銀行	2,000,000	626	同上
王子製紙 (株)	1,536,000	606	同上
三機工業 (株)	999,000	523	同上

- (注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。  
 2. 中央三井トラスト・ホールディングス (株) は平成23年4月1日付で住友信託銀行 (株) と経営統合を行い、新たに三井住友トラスト・ホールディングス (株) を設立しております。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三井物産 (株)	6,732,783	9,398	取引関係を維持強化するために保有しております。
三井化学 (株)	10,721,302	2,808	同上
(株) 中国銀行	1,861,860	2,070	同上
(株) 三井住友フィナンシャルグループ	553,200	1,546	同上
(株) 百十四銀行	3,845,014	1,530	同上
(株) 伊予銀行	1,614,566	1,199	同上
三井不動産 (株)	675,000	1,066	同上
日本海洋掘削 (株)	364,800	988	同上
(株) 阿波銀行	1,830,741	951	同上
新日本製鐵 (株)	3,451,000	797	同上
日本郵船 (株)	3,000,000	750	同上
(株) 神戸製鋼所	3,397,000	461	同上
明治海運 (株)	1,219,000	458	同上
(株) フェローテック	410,000	371	同上
(株) 名村造船所	865,000	317	同上
(株) 広島銀行	762,522	290	同上
住友化学 (株)	518,000	181	同上
日本風力開発 (株)	2,000	145	同上
乾汽船 (株)	430,000	141	同上
佐世保重工業 (株)	895,000	130	同上

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株) 商船三井	29,312,000	10,552	議決権の行使を指図する権限を有しております。
MS & ADインシュアランス グループホールディングス (株)	2,260,200	3,840	同上
(株) 日本製鋼所	3,851,000	2,183	同上
東レ (株)	2,221,000	1,363	同上
三井住友トラスト・ ホールディングス (株)	4,443,000	1,172	同上
(株) 千葉銀行	1,884,000	994	同上
(株) 百十四銀行	2,000,000	770	同上
(株) みずほフィナンシャル グループ	5,270,000	711	同上
王子製紙 (株)	1,536,000	614	同上
三機工業 (株)	999,000	446	同上

(注) 1. 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

⑧ 取締役の定数

当社は、取締役の定員を20名以内とする旨を定款で定めております。

⑨ 責任限定契約の内容の概要

監査役今井和也及び矢作光明は、各々当社と会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金10百万円と法令に定める最低限度額とのいずれか高い額となります。

⑩ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

また、取締役の選任については、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑪ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を実施することが出来る旨を定款で定めております。

⑫ 自己の株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

⑬ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

①【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	91	30	91	1
連結子会社	103	—	105	—
計	195	30	197	1

②【その他重要な報酬の内容】

（前連結会計年度）

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として168百万円、非監査業務の報酬として19百万円を計上しております。

（当連結会計年度）

海外子会社の一部は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているKPMGグループに対して、監査証明業務の報酬として125百万円、非監査業務の報酬として35百万円を計上しております。

③【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

（前連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、財務デューデリジェンス等にかかる業務であります。

（当連結会計年度）

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、国際会計基準に関するアドバイザー業務等であります。

④【監査報酬の決定方針】

当社は、当社及び国内子会社（大会社を除く）の規模・業態、監査時間数等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

### 3. 連結財務諸表の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構等へ加入し、最新情報の入手に適宜努めております。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	51,682	63,494
受取手形及び売掛金	155,754	※9 171,772
リース債権及びリース投資資産	168	128
有価証券	1	1
商品及び製品	2,482	2,815
仕掛品	※8 38,174	※8 36,700
原材料及び貯蔵品	4,509	5,892
繰延税金資産	14,619	12,437
その他	90,591	43,921
貸倒引当金	△2,240	△2,436
流動資産合計	355,744	334,729
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,584	130,541
減価償却累計額	△89,040	△90,464
建物及び構築物（純額）	37,544	40,076
機械装置及び運搬具	154,271	151,388
減価償却累計額	△101,455	△105,459
機械装置及び運搬具（純額）	52,816	45,928
土地	※4 115,998	※4 114,960
リース資産	18,960	21,249
減価償却累計額	△7,064	△8,597
リース資産（純額）	11,895	12,651
建設仮勘定	1,409	679
その他	16,319	16,724
減価償却累計額	△14,069	△14,263
その他（純額）	2,249	2,461
有形固定資産合計	※2, ※5, ※6 221,913	※2, ※5, ※6 216,758
無形固定資産		
のれん	5,187	4,663
その他	6,869	7,864
無形固定資産合計	12,057	12,527
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※5 47,206	※1, ※5 47,584
長期貸付金	11,673	8,858
繰延税金資産	20,245	15,354
その他	※1 18,146	※1 21,137
貸倒引当金	△662	△1,020
投資その他の資産合計	96,609	91,913
固定資産合計	330,580	321,200
資産合計	686,325	655,929

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
<b>負債の部</b>				
<b>流動負債</b>				
支払手形及び買掛金		140,336	※9	146,777
短期借入金	※5, ※7	28,838	※5, ※7	13,837
1年内返済予定の長期借入金	※5	29,164	※5	31,576
1年内償還予定の社債	※5	10,170		5,880
リース債務		2,617		2,935
未払法人税等		6,930		6,328
繰延税金負債		466		526
前受金		60,855		48,974
保証工事引当金		7,038		6,125
受注工事損失引当金	※8	7,845	※8	9,686
資産除去債務		9		—
その他		39,185		29,482
流動負債合計		333,458		302,130
<b>固定負債</b>				
社債	※5	20,880		15,000
長期借入金	※5	82,980	※5	78,271
リース債務		10,121		10,519
繰延税金負債		903		442
退職給付引当金		4,830		5,150
役員退職慰労引当金		978		625
資産除去債務		1,203		1,140
再評価に係る繰延税金負債	※4	33,813	※4	27,498
その他		3,406		5,520
固定負債合計		159,118		144,168
負債合計		492,577		446,298
<b>純資産の部</b>				
<b>株主資本</b>				
資本金		44,384		44,384
資本剰余金		18,178		18,178
利益剰余金		85,885		101,050
自己株式		△661		△671
株主資本合計		147,787		162,942
<b>その他の包括利益累計額</b>				
その他有価証券評価差額金		4,103		3,962
繰延ヘッジ損益		△2,135		△3,485
土地再評価差額金	※4	23,716	※4	29,006
為替換算調整勘定		△9,143		△10,911
その他の包括利益累計額合計		16,540		18,572
少数株主持分		29,420		28,116
純資産合計		193,748		209,631
負債純資産合計		686,325		655,929

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	589,209	571,852
売上原価	※2, ※10, ※11 507,119	※2, ※10, ※11 499,852
売上総利益	82,089	71,999
販売費及び一般管理費	※1, ※2 43,194	※1, ※2 40,579
営業利益	38,895	31,420
営業外収益		
受取利息	1,727	1,787
受取配当金	834	936
有価証券売却益	10	—
持分法による投資利益	—	3,795
その他	1,595	1,646
営業外収益合計	4,167	8,166
営業外費用		
支払利息	2,544	2,424
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,964	1,964
持分法による投資損失	54	—
その他	2,283	2,851
営業外費用合計	6,846	7,240
経常利益	36,216	32,345
特別利益		
固定資産処分益	—	※3 2,015
投資有価証券売却益	45	0
関係会社株式売却益	140	65
特別利益合計	185	2,081
特別損失		
固定資産処分損	※4 245	—
減損損失	※5 1,956	※5 671
災害による損失	※6 714	—
投資有価証券評価損	※7 1,854	※7 105
関係会社事業損失引当金繰入額	※8 309	—
貸倒引当金繰入額	—	731
関係会社清算損	568	—
損害賠償金	※9 2,280	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
特別損失合計	9,051	1,508
税金等調整前当期純利益	27,350	32,918
法人税、住民税及び事業税	13,486	8,392
法人税等調整額	△903	6,908
法人税等合計	12,583	15,300
少数株主損益調整前当期純利益	14,767	17,618
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	1,273	△262
当期純利益	13,493	17,880

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,767	17,618
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△462	△134
繰延ヘッジ損益	625	△167
土地再評価差額金	—	5,898
為替換算調整勘定	△3,713	△1,024
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,272	△2,134
その他の包括利益合計	△5,823	※1 2,436
包括利益	8,943	20,054
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,995	20,520
少数株主に係る包括利益	948	△465

## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
当期首残高	18,178	18,178
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,178	18,178
利益剰余金		
当期首残高	76,411	85,885
当期変動額		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	13,493	17,880
新規連結に伴う減少高	—	△4
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	125	608
海外子会社デリバティブ評価差額金	△12	—
その他	13	△1
当期変動額合計	9,473	15,164
当期末残高	85,885	101,050
自己株式		
当期首残高	△638	△661
当期変動額		
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	12	7
当期変動額合計	△22	△9
当期末残高	△661	△671
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	138,336	147,787
当期変動額		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	13,493	17,880
新規連結に伴う減少高	—	△4
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	125	608
海外子会社デリバティブ評価差額金	△12	—
その他	13	△1
当期変動額合計	9,450	15,155
当期末残高	147,787	162,942

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	4,583	4,103
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△480	△140
当期変動額合計	△480	△140
当期末残高	4,103	3,962
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△784	△2,135
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,351	△1,349
当期変動額合計	△1,351	△1,349
当期末残高	△2,135	△3,485
土地再評価差額金		
当期首残高	23,841	23,716
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△125	5,289
当期変動額合計	△125	5,289
当期末残高	23,716	29,006
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,477	△9,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,666	△1,767
当期変動額合計	△3,666	△1,767
当期末残高	△9,143	△10,911
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	22,164	16,540
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5,623	2,031
当期変動額合計	△5,623	2,031
当期末残高	16,540	18,572
少数株主持分		
当期首残高	19,653	29,420
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,767	△1,304
当期変動額合計	9,767	△1,304
当期末残高	29,420	28,116

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	180,154	193,748
当期変動額		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	13,493	17,880
新規連結に伴う減少高	—	△4
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	125	608
海外子会社デリバティブ評価差額金	△12	—
その他	13	△1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,143	727
当期変動額合計	13,594	15,882
当期末残高	193,748	209,631

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	27,350	32,918
減価償却費	14,935	17,216
減損損失	1,956	671
のれん償却額	318	363
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△428	558
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,305	△31
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△4,831	△2,449
受取利息及び受取配当金	△2,561	△2,724
支払利息	2,544	2,424
持分法による投資損益 (△は益)	54	△3,795
為替差損益 (△は益)	△205	323
有価証券売却損益 (△は益)	△10	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△45	△0
関係会社株式売却損益 (△は益)	△140	△65
投資有価証券評価損益 (△は益)	1,854	105
関係会社清算損益 (△は益)	568	—
固定資産処分損益 (△は益)	245	△2,015
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	309	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,120	—
災害損失	714	—
損害賠償損失	2,280	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,712	△28,398
たな卸資産の増減額 (△は増加)	584	△5,690
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,127	8,665
その他の資産の増減額 (△は増加)	4,401	1,966
その他の負債の増減額 (△は減少)	5,240	△1,213
その他	4,546	2,617
小計	48,695	21,447
利息及び配当金の受取額	3,199	5,081
利息の支払額	△2,545	△2,539
災害損失の支払額	△87	△450
損害賠償金の支払額	△1,291	△974
法人税等の支払額	△18,747	△9,000
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,223	13,564

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△2,761	△2,610
有価証券の売却による収入	13	1
有形及び無形固定資産の取得による支出	△15,643	△11,874
有形及び無形固定資産の売却による収入	891	3,117
投資有価証券の取得による支出	△3,832	△2
投資有価証券の売却による収入	52	0
関係会社株式の取得による支出	△2,203	△4,569
関係会社株式の売却による収入	315	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	※2 1,684	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△63
関係会社出資金の払込による支出	△207	△104
関係会社の減資による収入	1,411	—
貸付けによる支出	△23,035	△39,232
貸付金の回収による収入	267	66,684
その他	204	169
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△42,841</b>	<b>11,515</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,476	△13,945
長期借入れによる収入	20,934	26,190
長期借入金の返済による支出	△46,586	△27,943
リース債務の返済による支出	△3,243	△2,997
社債の発行による収入	15,000	—
社債の償還による支出	△230	△10,170
自己株式の取得による支出	△35	△16
配当金の支払額	△4,122	△3,348
少数株主への配当金の支払額	△590	△792
少数株主からの払込みによる収入	7,778	562
その他	100	45
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△6,517</b>	<b>△32,415</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>△4,312</b>	<b>△796</b>
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△24,448	△8,132
現金及び現金同等物の期首残高	114,196	79,799
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△9,948	340
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>※1 79,799</b>	<b>※1 72,007</b>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 84社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。前連結会計年度において非連結子会社であったアクアベックスさかい(株)及び上海三造機電有限公司、BWSC Regional Services S.A.は、重要性が増したことにより当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。

M&Tオリビン(株)及びMODEC FPSO LIBERIA, INC.は新規に設立したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結子会社に含めております。

なお、前連結会計年度において連結子会社であった(株)ガソニックス及びMODEC LIBERIA, INC.、MODEC OFFSHORE OPERATIONS, LTD.、BWSC (Malaysia) Sdn. Bhd.、MITSUI ZOSEN ENTERPRISE (H.K.) LIMITEDは清算したため、PT ARAH PRANAは当連結会計年度において株式の全部を売却したため、当連結会計年度よりそれぞれ連結範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社数 14社

非連結子会社は、朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、JUBILEE GHANA MV21 B.V.、CERNAMBI SUL MV24 B.V.、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.であります。

JUBILEE GHANA MV21 B.V.につきましては支配が一時的な状況に過ぎないため、また、当連結会計年度において新規に設立しましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.については、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、また、同じく当連結会計年度において新規に設立しましたMITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.を含むその他の会社につきましては小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社

JUBILEE GHANA MV21 B.V.、CERNAMBI SUL MV24 B.V.

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度から持分法適用関連会社となりました。また、当連結会計年度において新規に設立しましたCERNAMBI SUL MV24 B.V.につきましては、支配が設立当初の一時的な状況に過ぎないため、持分法適用非連結子会社としております。

(2) 持分法適用の関連会社数 34社

主要な持分法適用の関連会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

前連結会計年度において持分法適用非連結子会社であったGUARA MV23 B.V.は持分比率が低下したことにより、当連結会計年度より持分法適用関連会社となりました。

Mitsui - Thang Long Steel Construction Company Ltd.は議決権の過半数を所有しておりますが、意思決定機関を支配していないことから、持分法適用関連会社としております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

a 非連結子会社数 12社

朝日産業(株)、四国ドックエンジニアリング(株)、MES Mitr Project Services Co., Ltd.、MIPEC (THAILAND) LIMITED、NGHジャパン(株)、MITSUI ZOSEN (SHANGHAI) Co., Ltd.、BWSC El Salvador、BWSC Portugal Lda.、BWSC Mexico、MODEC OFFSHORE SERVICOS LTDA.、MODEC OFFSHORE ENGINEERING SERVICES (DALIAN) CO., LTD.、MODEC MALAYSIA SDN. BHD.

b 関連会社数 7社

(株)アイ・エス・ビー、MITSUI ENGINEERING & SHIPBUILDING ARABIA LTD.、讃岐鑄造鉄工(株)、PT. MARINE TECHNOLOGY INDONESIA、新日本海重工業(株)、PRIMATE SHIPPING S.A.、SUN VENUS, S.A.

持分法非適用会社はそれぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としてもその影響の重要性がないため持分法を適用しておりません。

(4) 持分法適用会社の増資に伴う持分比率の変動については、持分のみなし売買として処理する方法によっております。

当連結会計年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

(1) 連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次の54社であり、決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たり、同日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

三井海洋開発(株)、MODEC INTERNATIONAL, INC.、CANTARELL FSO, INC., S.A. de C.V.、FPSO PTE LTD.、ELANG EPS PTE LTD.、MODEC FPSO LIBERIA, INC.、LANGSA FPSO PTE LTD.、MODEC MANAGEMENT SERVICES, PTE LTD.、SISTEMAS FLOTANTES DE ALMACENAMIENTO, S.A. DE C.V.、MODEC SERVICOS DE PETROLEO DO BRASIL LTDA.、MODEC OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS (SINGAPORE) PTE LTD.、MODEC PRODUCTION (LANGSA) PTE LTD.、NATIONAL D' OPERATIONS PETROLIERES DE COTE D' IVOIRE、COTE D' IVOIRE OFFSHORE OPERATIONS, INC.、MODEC HOLDINGS B.V.、SOFEC, INC.、MODEC ANGOLA LDA.、MODEC GHANA, LTD.、SOFEC SERVICES L.L.C.、SOFEC FLOATING SYSTEMS PTE. LTD.、MODEC VENTURE 11 B.V.、RANG DONG MV17 B.V.、三造企業(株)、SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S.A.、四国ドック(株)、Paceco Espana, S.A.、PACECO CORP.、Mitsui Zosen Technoservice Hongkong Limited、MITSUI ZOSSEN TECHNOSERVICE SINGAPORE PTE. LTD.、Mitsui Zosen Technoservice Taiwan Co., Ltd.、MES TECHNOSERVICE (SHANGHAI) CO., LTD.、Mesco Denmark A/S、Burmeister & Wain Scandinavian Contractor A/S、BWSC Mindanao Inc.、BWSC Lanka (Private) Limited、BWSC Panama S.A.、BWSC Hellas S.A.、BWSC (Sabah) Sdn.Bhd.、BWSC Mauritius、BWCC Ltd.、BWSC Cyprus Ltd.、BWSC Kenya Limited、Rabai Operation & Maintenance Limited、BWSC Generation ApS、BWSC Malta Ltd.、BWSC Regional Services S.A.、Colombo Power (Private) Limited、上海三造機電有限公司、三造有機リサイクル(株)、MES Engineering, Inc.、Engineers and Constructors International, Inc.、DASH ENGINEERING PHILIPPINES INCORPORATED、MITSUI ZOSSEN (U.S.A.) INC.、MITSUI ZOSSEN EUROPE LIMITED

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

a 有価証券

(a) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(b) その他有価証券

時価のあるもの

主として、期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)で評価しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

b デリバティブ

主として時価法によっております。

c たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品については、主として移動平均法(ただし、新造船用引当鋼材は個別法)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

仕掛品については、個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)で評価しております。

当連結会計年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

a 有形固定資産（リース資産を除く）

主として、定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

b 無形固定資産（リース資産を除く）

主として、定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

c リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 重要な引当金の計上基準

a 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

b 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主として過去2年間の平均保証工事費発生率により、当連結会計年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌連結会計年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

c 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当連結会計年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌連結会計年度以降の損失見積額を計上しております。

d 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異（28,905百万円）は、主として15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、5年及び10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生 of 翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、1年及び5年による定額法により按分した額を費用処理しております。

なお、当連結会計年度末では、連結財務諸表提出会社において、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上し、投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。

e 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。



**【未適用の会計基準等】**

(連結財務諸表に関する会計基準等)

(1) 概要

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(2) 適用予定日

平成25年4月1日以後に開始する連結会計年度より適用を予定しております。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

算定中であります。

**【表示方法の変更】**

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(連結貸借対照表)	前連結会計年度において、独立掲記していた「流動資産」の「短期貸付金」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。 この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「短期貸付金」に表示していた66,288百万円は、「その他」として組替えております。

**【追加情報】**

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【連結財務諸表の注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																								
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">12,323百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">3,751</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、926百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">26,164百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">JUBILEE GHANA MV21 B.V.</td> <td style="text-align: right;">16,376</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GUARA MV23 B.V.</td> <td style="text-align: right;">5,721</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">1,334</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠商事㈱</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">423</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">MODEC VENTURE 10 B.V.</td> <td style="text-align: right;">366</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1,702</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">54,325</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$644,584千、BHT49,954千、GBP5,884千及びEUR31千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>なお、当該スワップの時価については「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用したことに伴い、連結財務諸表に反映させております。</p> <p>※4 土地の再評価について 連結財務諸表提出会社及び一部の国内連結子会社においては、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額等により算出。</li> <li>・再評価を行った年月日 連結財務諸表提出会社 平成12年3月31日 連結子会社 平成14年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 43,076百万円</li> </ul>	投資有価証券	12,323百万円	その他(出資金)	3,751	TUPI PILOT MV22 B.V.	26,164百万円	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,376	GUARA MV23 B.V.	5,721	RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334	Doosan Babcock Energy Limited	787	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	505	OPPORTUNITY MV18 B.V.	485	伊藤忠商事㈱	455	PRIMATE SHIPPING S.A.	423	MODEC VENTURE 10 B.V.	366	その他	1,702	計	54,325	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">13,767百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">4,094</td> </tr> </table> <p>※2 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、410百万円であります。</p> <p>3 保証債務について 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入及び契約履行等に対し、債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GUARA MV23 B.V.</td> <td style="text-align: right;">29,302百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">PRIMATE SHIPPING S.A.</td> <td style="text-align: right;">2,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">RONG DOI MV12 PTE LTD.</td> <td style="text-align: right;">996</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">CERNAMBI SUL MV24 B.V.</td> <td style="text-align: right;">777</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TRINITY BULK S.A.</td> <td style="text-align: right;">725</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">TUPI PILOT MV22 B.V.</td> <td style="text-align: right;">660</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.</td> <td style="text-align: right;">481</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">OPPORTUNITY MV18 B.V.</td> <td style="text-align: right;">464</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">伊藤忠商事㈱</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">3,290</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">40,144</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$455,358千、GBP5,884千及びBHT1,502千であります。</p> <p>また、上記のほか持分法適用関連会社の金利スワップ取引について債務保証を行っております。</p> <p>※4 土地の再評価について 同左</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 同左</li> <li>・再評価を行った年月日 同左</li> <li>・再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価が再評価後の帳簿価額を下回る額 45,455百万円</li> </ul>	投資有価証券	13,767百万円	その他(出資金)	4,094	GUARA MV23 B.V.	29,302百万円	PRIMATE SHIPPING S.A.	2,282	RONG DOI MV12 PTE LTD.	996	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	777	Doosan Babcock Energy Limited	772	TRINITY BULK S.A.	725	TUPI PILOT MV22 B.V.	660	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	481	OPPORTUNITY MV18 B.V.	464	伊藤忠商事㈱	390	その他	3,290	計	40,144
投資有価証券	12,323百万円																																																								
その他(出資金)	3,751																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	26,164百万円																																																								
JUBILEE GHANA MV21 B.V.	16,376																																																								
GUARA MV23 B.V.	5,721																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	1,334																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	787																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	505																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	485																																																								
伊藤忠商事㈱	455																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	423																																																								
MODEC VENTURE 10 B.V.	366																																																								
その他	1,702																																																								
計	54,325																																																								
投資有価証券	13,767百万円																																																								
その他(出資金)	4,094																																																								
GUARA MV23 B.V.	29,302百万円																																																								
PRIMATE SHIPPING S.A.	2,282																																																								
RONG DOI MV12 PTE LTD.	996																																																								
CERNAMBI SUL MV24 B.V.	777																																																								
Doosan Babcock Energy Limited	772																																																								
TRINITY BULK S.A.	725																																																								
TUPI PILOT MV22 B.V.	660																																																								
GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	481																																																								
OPPORTUNITY MV18 B.V.	464																																																								
伊藤忠商事㈱	390																																																								
その他	3,290																																																								
計	40,144																																																								

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																								
<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <p>a. 担保に供している資産は次のとおりであります。 ( ) は内数で財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,322</td> <td style="text-align: right;">(1,530)</td> </tr> <tr> <td>構築物(含むドック)</td> <td style="text-align: right;">71</td> <td style="text-align: right;">(71)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,209</td> <td style="text-align: right;">(172)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,755</td> <td style="text-align: right;">(23,531)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,360</td> <td style="text-align: right;">(25,305)</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務は次のとおりであります。 ( ) は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">960</td> <td style="text-align: right;">(420)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">19,032</td> <td style="text-align: right;">(754)</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内に償還予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">60</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">20,052</td> <td style="text-align: right;">(1,174)</td> </tr> </table> <p>※6 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,205百万円であります。</p> <p>※7 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">40,597百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,645</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">37,951</td> </tr> </table> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金494百万円を相殺表示しております。</p>		百万円		建物	2,322	(1,530)	構築物(含むドック)	71	(71)	機械装置及び運搬具	18,209	(172)	土地	28,755	(23,531)	投資有価証券	1	(—)	計	49,360	(25,305)	短期借入金	960	(420)	長期借入金			(1年以内に返済予定を含む)	19,032	(754)	社債			(1年以内に償還予定を含む)	60	(—)	計	20,052	(1,174)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,597百万円	借入実行残高	2,645	差引額	37,951	<p>※5 担保資産及び担保付債務</p> <p>a. 担保に供している資産は次のとおりであります。 ( ) は内数で財団抵当に供しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td></td> <td colspan="2" style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">2,006</td> <td style="text-align: right;">(1,281)</td> </tr> <tr> <td>構築物(含むドック)</td> <td style="text-align: right;">61</td> <td style="text-align: right;">(61)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">18,936</td> <td style="text-align: right;">(109)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">28,294</td> <td style="text-align: right;">(23,124)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">(—)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">49,301</td> <td style="text-align: right;">(24,578)</td> </tr> </table> <p>b. 担保付債務は次のとおりであります。 ( ) は内数で財団抵当が付しているもの</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">920</td> <td style="text-align: right;">(400)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(1年以内に返済予定を含む)</td> <td style="text-align: right;">18,575</td> <td style="text-align: right;">(559)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> <td style="text-align: right;">(959)</td> </tr> </table> <p>※6 国庫補助金等によって取得した資産について有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は2,110百万円であります。</p> <p>※7 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">45,121百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,150</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">41,971</td> </tr> </table> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金158百万円を相殺表示しております。</p> <p>※9 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当連結会計年度末の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">398百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">193</td> </tr> </table>		百万円		建物	2,006	(1,281)	構築物(含むドック)	61	(61)	機械装置及び運搬具	18,936	(109)	土地	28,294	(23,124)	投資有価証券	1	(—)	計	49,301	(24,578)	短期借入金	920	(400)	長期借入金			(1年以内に返済予定を含む)	18,575	(559)	計	19,495	(959)	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,121百万円	借入実行残高	3,150	差引額	41,971	受取手形	398百万円	支払手形	193
	百万円																																																																																								
建物	2,322	(1,530)																																																																																							
構築物(含むドック)	71	(71)																																																																																							
機械装置及び運搬具	18,209	(172)																																																																																							
土地	28,755	(23,531)																																																																																							
投資有価証券	1	(—)																																																																																							
計	49,360	(25,305)																																																																																							
短期借入金	960	(420)																																																																																							
長期借入金																																																																																									
(1年以内に返済予定を含む)	19,032	(754)																																																																																							
社債																																																																																									
(1年以内に償還予定を含む)	60	(—)																																																																																							
計	20,052	(1,174)																																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	40,597百万円																																																																																								
借入実行残高	2,645																																																																																								
差引額	37,951																																																																																								
	百万円																																																																																								
建物	2,006	(1,281)																																																																																							
構築物(含むドック)	61	(61)																																																																																							
機械装置及び運搬具	18,936	(109)																																																																																							
土地	28,294	(23,124)																																																																																							
投資有価証券	1	(—)																																																																																							
計	49,301	(24,578)																																																																																							
短期借入金	920	(400)																																																																																							
長期借入金																																																																																									
(1年以内に返済予定を含む)	18,575	(559)																																																																																							
計	19,495	(959)																																																																																							
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	45,121百万円																																																																																								
借入実行残高	3,150																																																																																								
差引額	41,971																																																																																								
受取手形	398百万円																																																																																								
支払手形	193																																																																																								

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,220百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,512</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,299</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,659</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">4,174</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">5,377</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">6,434百万円</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※4 固定資産処分損は、機械装置及び運搬具等の売却損益245百万円であります。</p> <p>※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物 ほか</td> <td>北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置ほか</td> <td>山口県柳井市 ほか</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>ソフトウェア ほか</td> <td>東京都江戸川区 ほか</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	16,220百万円	減価償却費	2,512	賃借料	2,299	旅費交通費	1,659	引合見積費	4,174	研究開発費	5,377	用途	種類	場所	遊休資産	土地及び建物 ほか	北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか	事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市 ほか	事業用資産	ソフトウェア ほか	東京都江戸川区 ほか	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬及び給料手当</td> <td style="text-align: right;">16,226百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">2,535</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,042</td> </tr> <tr> <td>旅費交通費</td> <td style="text-align: right;">1,644</td> </tr> <tr> <td>引合見積費</td> <td style="text-align: right;">4,611</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">3,853</td> </tr> </table> <p>※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">4,984百万円</p> <p>※3 固定資産処分益は、土地、機械装置及び運搬具等の売却損益2,015百万円であります。</p> <hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: auto;"/> <p>※5 当社グループは当連結会計年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物及び構築物 ほか</td> <td>東京都千代田区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>シンガポール</td> </tr> </tbody> </table>	役員報酬及び給料手当	16,226百万円	減価償却費	2,535	賃借料	2,042	旅費交通費	1,644	引合見積費	4,611	研究開発費	3,853	用途	種類	場所	遊休資産	土地	北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか	事業用資産	建物及び構築物 ほか	東京都千代田区	事業用資産	無形固定資産	シンガポール
役員報酬及び給料手当	16,220百万円																																																
減価償却費	2,512																																																
賃借料	2,299																																																
旅費交通費	1,659																																																
引合見積費	4,174																																																
研究開発費	5,377																																																
用途	種類	場所																																															
遊休資産	土地及び建物 ほか	北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか																																															
事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市 ほか																																															
事業用資産	ソフトウェア ほか	東京都江戸川区 ほか																																															
役員報酬及び給料手当	16,226百万円																																																
減価償却費	2,535																																																
賃借料	2,042																																																
旅費交通費	1,644																																																
引合見積費	4,611																																																
研究開発費	3,853																																																
用途	種類	場所																																															
遊休資産	土地	北海道美唄市及び 大分県大分市 ほか																																															
事業用資産	建物及び構築物 ほか	東京都千代田区																																															
事業用資産	無形固定資産	シンガポール																																															

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																
<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>b. 事業用資産 当該資産は、平成23年3月以降の天然ガスハイドレート製造施設の使用計画がなく、撤去する事に決定したため、帳簿価額を全額減額しております。また、プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額1,956百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産492百万円、事業用資産1,464百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割り引いて算定しております。</p> <p>※6 東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p> <p>※7 その他有価証券評価損1,827百万円他であります。</p> <p>※8 国内関係会社の事業損失に関するものであります。</p> <p>※9 海外発電プラントの運転管理業務終了に伴う損害賠償金であります。</p> <p>※10 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度戻入額</td> <td style="text-align: right;">611百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度切下額</td> <td style="text-align: right;">1,304百万円</td> </tr> </table> <p>※11 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,380百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,476百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度戻入額	611百万円	当連結会計年度切下額	1,304百万円	当連結会計年度戻入額	1,380百万円	当連結会計年度繰入額	5,476百万円	<p>② 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>a. 遊休資産 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>b. 事業用資産 当該資産は、連結子会社において事業所の移転が決定したことに伴い、廃却予定となる固定資産が発生したため、またシンガポールにおいて検査にかかる無形固定資産について、収益性が低下したため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額671百万円は減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、遊休資産393百万円、事業用資産278百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。また、事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを1.9%で割り引いて算定しております。</p> <p>_____</p> <p>※7 その他有価証券評価損77百万円他であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>※10 期末たな卸高の収益性の低下に伴う簿価切下額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度戻入額</td> <td style="text-align: right;">1,285百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度切下額</td> <td style="text-align: right;">1,515百万円</td> </tr> </table> <p>※11 売上原価に含まれている受注工事損失引当金繰入額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当連結会計年度戻入額</td> <td style="text-align: right;">2,876百万円</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,717百万円</td> </tr> </table>	当連結会計年度戻入額	1,285百万円	当連結会計年度切下額	1,515百万円	当連結会計年度戻入額	2,876百万円	当連結会計年度繰入額	4,717百万円
当連結会計年度戻入額	611百万円																
当連結会計年度切下額	1,304百万円																
当連結会計年度戻入額	1,380百万円																
当連結会計年度繰入額	5,476百万円																
当連結会計年度戻入額	1,285百万円																
当連結会計年度切下額	1,515百万円																
当連結会計年度戻入額	2,876百万円																
当連結会計年度繰入額	4,717百万円																

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	△773百万円
組替調整額	17
税効果調整前	△755
税効果額	621
その他有価証券評価差額金	△134

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	△44
組替調整額	14
資産の取得原価調整額	△171
税効果調整前	△201
税効果額	33
繰延ヘッジ損益	△167

土地再評価差額金:

税効果額	5,898
------	-------

為替換算調整勘定:

当期発生額	△1,091
組替調整額	110
税効果調整前	△980
税効果額	△44
為替換算調整勘定	△1,024

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	△1,647
組替調整額	△487
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,134
その他の包括利益合計	2,436

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
普通株式	2,603	180	48	2,735

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 180千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 48千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	4,143	5.0	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	830,987	—	—	830,987

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
普通株式	2,735	103	27	2,812

（注）変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加 103千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少 27千株

3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,314	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （百万円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	3,313	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月29日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																						
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">51,682百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△6,876</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">34,993</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">79,799</td> </tr> </table>	現金及び預金	51,682百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,876	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	34,993	現金及び現金同等物期末残高	79,799	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">63,494百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△9,484</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金勘定に含まれる現金同等物</td> <td style="text-align: right;">17,996</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">72,007</td> </tr> </table>	現金及び預金	63,494百万円	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,484	短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	17,996	現金及び現金同等物期末残高	72,007						
現金及び預金	51,682百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△6,876																						
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	34,993																						
現金及び現金同等物期末残高	79,799																						
現金及び預金	63,494百万円																						
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△9,484																						
短期貸付金勘定に含まれる現金同等物	17,996																						
現金及び現金同等物期末残高	72,007																						
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにMODEC VENTURE 11 B.V.及びRANG DONG MV17 B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,379百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">616</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△5,311</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△5,740</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△2,315</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の既取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,220</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社株式の当期取得価額</td> <td style="text-align: right;">1,224</td> </tr> <tr> <td>取得代金の未払額</td> <td style="text-align: right;">△1,224</td> </tr> <tr> <td>上記連結子会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,684</td> </tr> <tr> <td>差引：上記連結子会社取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">1,684</td> </tr> </table>	流動資産	2,379百万円	固定資産	13,816	のれん	616	流動負債	△5,311	固定負債	△5,740	少数株主持分	△2,315	上記連結子会社株式の既取得価額	△2,220	上記連結子会社株式の当期取得価額	1,224	取得代金の未払額	△1,224	上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,684	差引：上記連結子会社取得による収入	1,684	—————
流動資産	2,379百万円																						
固定資産	13,816																						
のれん	616																						
流動負債	△5,311																						
固定負債	△5,740																						
少数株主持分	△2,315																						
上記連結子会社株式の既取得価額	△2,220																						
上記連結子会社株式の当期取得価額	1,224																						
取得代金の未払額	△1,224																						
上記連結子会社の現金及び現金同等物	1,684																						
差引：上記連結子会社取得による収入	1,684																						

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																																																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 主としてクレーン、各種機械加工装置(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>②無形固定資産 ソフトウェアであります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法 c リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,419百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,323</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,742</td> </tr> </table>	1年内	1,419百万円	1年超	4,323	合計	5,742	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>①有形固定資産 同左</p> <p>②無形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">899百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,398</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,297</td> </tr> </table>	1年内	899百万円	1年超	3,398	合計	4,297																																												
1年内	1,419百万円																																																								
1年超	4,323																																																								
合計	5,742																																																								
1年内	899百万円																																																								
1年超	3,398																																																								
合計	4,297																																																								
<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">171百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△2</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">168百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">42</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">12</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,165百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">9,155</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,320</td> </tr> </table>	リース料債権部分	171百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	△2	リース投資資産	168百万円		リース投資資産	1年以内	52百万円	1年超2年以内	42	2年超3年以内	28	3年超4年以内	21	4年超5年以内	14	5年超	12	1年内	2,165百万円	1年超	9,155	合計	11,320	<p>(貸主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース投資資産の内容</p> <p>流動資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">△1</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">リース投資資産</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: center;">リース投資資産</td> </tr> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: right;">21</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> </table> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,114百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,540</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,654</td> </tr> </table>	リース料債権部分	130百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	△1	リース投資資産	128百万円		リース投資資産	1年以内	63百万円	1年超2年以内	31	2年超3年以内	21	3年超4年以内	10	4年超5年以内	2	5年超	-	1年内	2,114百万円	1年超	7,540	合計	9,654
リース料債権部分	171百万円																																																								
見積残存価額部分	-																																																								
受取利息相当額	△2																																																								
リース投資資産	168百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	52百万円																																																								
1年超2年以内	42																																																								
2年超3年以内	28																																																								
3年超4年以内	21																																																								
4年超5年以内	14																																																								
5年超	12																																																								
1年内	2,165百万円																																																								
1年超	9,155																																																								
合計	11,320																																																								
リース料債権部分	130百万円																																																								
見積残存価額部分	-																																																								
受取利息相当額	△1																																																								
リース投資資産	128百万円																																																								
	リース投資資産																																																								
1年以内	63百万円																																																								
1年超2年以内	31																																																								
2年超3年以内	21																																																								
3年超4年以内	10																																																								
4年超5年以内	2																																																								
5年超	-																																																								
1年内	2,114百万円																																																								
1年超	7,540																																																								
合計	9,654																																																								

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な金融商品に限定しております。また、当社と連結子会社は「CMS預貸制度」による資金融通を行っております。資金調達については、短期的な運転資金は銀行借入及びCP発行により調達し、長期的な設備・投資資金等は銀行借入及び社債発行による方針です。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、当社及び一部の連結子会社において、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスク等に晒されておりますが、原則として当該ポジションについては先物為替予約を利用してヘッジしております。投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり市場価格の変動リスク等に晒されております。また、短期貸付金及び長期貸付金は、主にFPSO等のチャータープロジェクト及び発電事業を遂行するために設立した関係会社の運転資金及び設備資金需要に対するものであり、関係会社が取引する顧客の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。短期借入金には主に営業取引に係る資金を包括的に調達しており、長期借入金、社債及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、主に外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び通貨スワップ取引と借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社及び連結子会社は、社内規程に従い、営業債権について取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を行っております。また、一部の連結子会社は、短期貸付金及び長期貸付金について、総合商社をはじめとする事業パートナーとの連携及びプロジェクトファイナンスによってリスク負担の軽減を図っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しており、信用リスクは低いものとなっております。

##### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別・月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用してヘッジしております。また借入金及び社債に係る支払金利の変動リスクを抑制するために金利スワップ取引を利用してしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状態等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた各社の内部規程に従って行っております。また、デリバティブの利用にあたっては、貸借対照表上の資産・負債の有するリスクを相殺する範囲に限定しており、市場リスクは僅少であります。

##### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループでは、各連結子会社及び財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、一定の手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	51,682	51,682	—
(2) 受取手形及び売掛金	155,754		
貸倒引当金(*1)	△2,175		
	153,579	153,565	△13
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	30,641	30,641	—
関連会社株式	2,739	3,428	688
(4) 長期貸付金	11,673		
貸倒引当金(*1)	△4		
	11,668	11,832	163
資産計	250,311	251,149	838
(1) 支払手形及び買掛金	140,336	140,336	—
(2) 短期借入金	28,838	28,838	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	29,164	29,169	4
(4) 1年内償還予定の社債	10,170	10,184	14
(5) 未払法人税等	6,930	6,930	—
(6) 社債	20,880	20,808	△71
(7) 長期借入金	82,980	82,911	△69
負債計	319,300	319,180	△120
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	2,530	2,530	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	(864)	(864)	—
デリバティブ取引計	1,665	1,665	—

(\*1) 貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(\*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	63,494	63,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	171,772		
貸倒引当金(*1)	△2,366		
	169,406	169,394	△11
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	29,596	29,596	—
関連会社株式	2,777	2,724	△52
(4) 長期貸付金	8,858		
貸倒引当金(*1)	△7		
	8,851	10,111	1,260
資産計	274,126	275,322	1,196
(1) 支払手形及び買掛金	146,777	146,777	—
(2) 短期借入金	13,837	13,837	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	31,576	31,670	94
(4) 1年内償還予定の社債	5,880	5,893	13
(5) 未払法人税等	6,328	6,328	—
(6) 社債	15,000	15,192	192
(7) 長期借入金	78,271	78,371	100
負債計	297,671	298,072	400
デリバティブ取引(*2)			
① ヘッジ会計が適用されてい ないもの	404	404	—
② ヘッジ会計が適用されてい るもの	(1,043)	(1,043)	—
デリバティブ取引計	(638)	(638)	—

(\*1)貸倒引当金はそれぞれの勘定科目から控除しております。

(\*2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに債権額を満期までの期間により割り引いた現在価値によっております。

(3) 投資有価証券

時価については、取引所等の価格によっております。また保有目的ごとの有価証券に関する事項について、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 長期貸付金

一定の期間ごとに分類し、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(5) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(7) 長期借入金

これらのうち固定金利によるものの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を時価評価時点で行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額が近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。なお、変動金利による借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 1年内償還予定の社債、(6) 社債

これらの時価は、市場価格のあるものは市場価格に基づき、市場価格のないものは元利金の合計額を当該社債の残存期間及び無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1)非上場株式	13,324	14,710
(2)債券	502	501
合計	13,827	15,211

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	50,629	—	—	—
受取手形及び売掛金	153,069	2,684	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	1	501	—	—
長期貸付金	—	6,127	3,343	2,201
合計	203,700	9,313	3,343	2,201

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	63,427	—	—	—
受取手形及び売掛金	171,133	638	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券	1	500	—	—
長期貸付金	—	4,289	3,174	1,395
合計	234,562	5,428	3,174	1,395

4. 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

I 前連結会計年度

1. その他有価証券 (平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	19,609	10,458	9,151
	小計	19,609	10,458	9,151
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	11,031	12,985	△1,954
	小計	11,031	12,985	△1,954
合計		30,641	23,444	7,196

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,741百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	63	56	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について1,827百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

II 当連結会計年度

1. その他有価証券 (平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	21,030	12,667	8,362
	小計	21,030	12,667	8,362
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	8,565	10,494	△1,928
	小計	8,565	10,494	△1,928
合計		29,596	23,162	6,433

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 3,720百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	0	0	—

3. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券について77百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度 (平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	5,889	—	5,863	△26
	売建				
	米ドル	29,641	384	27,863	1,777
	通貨オプション取引				
買建					
コール	3,884	—	20	△47	
通貨スワップ取引					
受取(日本円)	5,000	2,300	840	840	
支払(米ドル)					
合計		44,415	2,684	34,587	2,543

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度 (平成24年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	986	292	△21	△21
	日本円	151	—	△19	△19
	通貨スワップ取引				
	受取(日本円)	2,300	—	452	452
支払(米ドル)					
合計		3,437	292	411	411

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

## (2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	393	391	△13	△13
合計		393	391	△13	△13

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外 の取引	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	391	391	△7	△7
合計		391	391	△7	△7

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の 方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	
原則的 処理方法	為替予約取引 買建	買掛金等	米ドル	4,892	3,209	4,635
	ユーロ		4,711	269	4,987	
	英ポンド		181	—	181	
	デンマーク クローネ		66	—	69	
	売建	売掛金等	ユーロ	125	—	135
	通貨 オプション取引		経費 短期借入金等	買建 コール	175	—
	売建 プット	1,560		—	△0	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金 外貨預金等		114	—	114
合計			11,828	3,479	10,135	

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金等	5,278	2,859	36
	ユーロ		3,752	96	144
	英ポンド		90	—	△1
	ノルウェーク ローネ		1,522	—	△18
	売建				
	米ドル	売掛金等	8,926	1,314	△287
	英ポンド		397	—	0
	通貨 オプション取引				
買建	経費 短期借入金等				
コール		288	—	△36	
売建					
プット		288	—	6	
為替予約の 振当処理	為替予約取引	売掛金 外貨預金等			
売建					
米ドル		104	—	104	
合計			20,648	4,270	△52

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	7,632	7,078	△888
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	18,736	11,234	注2
合計			26,368	18,312	△888

(注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている短期借入金及び長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	短期借入金 長期借入金	6,788	6,233	△886
金利スワップの 特例処理	金利スワップ取引 受取変動・ 支払固定	長期借入金	16,984	10,044	注2
合計			23,772	16,277	△886

- (注)1. 時価の算定方法は、取引先金融機関より提示された価格等に基づき算定しております。
2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社、国内連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けており、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の連結子会社においては確定拠出年金制度を採用しております。また、連結財務諸表提出会社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
① 退職給付債務	△53,900 (注) 1	△50,412 (注) 1
② 年金資産	35,979 (注) 2	31,908 (注) 2
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△17,920	△18,503
④ 会計基準変更時差異の未処理額	7,821	5,857
⑤ 未認識数理計算上の差異	14,565	19,242
⑥ 未認識過去勤務債務	2 (注) 3	1 (注) 3
⑦ 連結貸借対照表計上額純額 (③+④+⑤+⑥)	4,468	6,597
⑧ 前払年金費用	9,299	11,748
⑨ 退職給付引当金 (⑦-⑧)	△4,830	△5,150

(注) 1. 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 年金資産には退職給付信託による資産が、前連結会計年度において33,719百万円、当連結会計年度において29,471百万円含まれております。

3. 一部の連結子会社において、退職金制度の変更が行われたことにより、過去勤務債務 (債務の減額及び償却) が発生しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
① 勤務費用	895 (注)	2,627 (注)
② 利息費用	1,036	966
③ 期待運用収益	△4	△5
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	1,964	1,964
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	△1,149	74
⑥ 過去勤務債務の費用処理額	0	500
⑦ 確定拠出型年金への拠出額	23	24
⑧ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤+⑥+⑦)	2,766	6,152

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、①勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
② 割引率	2.0%	同左
③ 期待運用収益率	—	—
④ 過去勤務債務の額の処理年数	1年及び5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理しております。）	同左
⑤ 数理計算上の差異の処理年数	5年及び10年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を翌連結会計年度から費用処理しております。）	同左
⑥ 会計基準変更時差異の処理年数	主として15年であります。	同左

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
固定資産未実現利益	固定資産未実現利益
税務上の繰越欠損金	税務上の繰越欠損金
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
未払費用及び未払金	未払費用及び未払金
保証工事引当金	保証工事引当金
貸倒引当金	貸倒引当金
受注工事損失引当金	受注工事損失引当金
減損損失	減損損失
有価証券評価損	有価証券評価損
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
減価償却費	減価償却費
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
信託抛出 有価証券評価損	信託抛出 有価証券評価損
その他	その他
繰延税金負債小計	繰延税金負債小計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	税率変更による期末繰延税金資産の減額
交際費等永久に損金に算入されない項目	修正
のれん償却額	評価性引当額
住民税均等割等	交際費等永久に損金に算入されない項目
関係会社持分法投資損益	のれん償却額
海外子会社との税率の差異	住民税均等割等
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	関係会社持分法投資損益
その他	海外子会社との税率の差異
税効果会計適用後の法人税等の負担率	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は1,357百万円減少し、法人税等調整額は1,670百万円増加しております。</p> <p>なお、再評価に係る繰延税金負債は3,823百万円減少しております。</p>

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸事務所、賃貸住宅など(土地を含む。)を所有しております。また、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
倉庫、事務所及び住宅等	11,965	1,927	13,893	17,432
遊休土地	7,873	4,234	12,108	13,759
合 計	19,838	6,162	26,001	31,191

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
 2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は遊休不動産の増加(4,401百万円)及び新規賃貸不動産の増加(2,374百万円)であり、主な減少額は減損損失(166百万円)及び減価償却(179百万円)であります。  
 3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 (百万円)	賃貸費用 (百万円)	差額 (百万円)	その他(売却損益等) (百万円)
倉庫、事務所及び住宅等	1,825	1,170	654	-
遊休土地	-	214	△214	△166
合 計	1,825	1,385	440	△166

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、賃貸収益は「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。  
 2. その他は減損損失であり、「特別損失」に計上しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社及び一部の連結子会社は、東京都、大阪府及び岡山県その他の地域において、賃貸倉庫や賃貸事務所、賃貸住宅など（土地を含む。）を所有しております。また、神奈川県及び大分県その他の地域において遊休土地を所有しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（百万円）			当連結会計年度末の時価（百万円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
倉庫、事務所及び住宅等	13,893	△710	13,182	16,802
遊休土地	12,108	△333	11,775	13,827
合 計	26,001	△1,043	24,957	30,630

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は新規賃貸不動産の増加（61百万円）であり、主な減少額は減損損失（333百万円）及び減価償却（260百万円）、契約の変更など（511百万円）であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

また、賃貸等不動産に関する当連結会計年度における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （百万円）	賃貸費用 （百万円）	差額 （百万円）	その他(売却損益等) （百万円）
倉庫、事務所及び住宅等	1,854	1,137	717	—
遊休土地	—	—	—	△333
合 計	1,854	1,137	717	△333

- (注) 1. 賃貸費用は、賃貸収益に対応する費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）であり、賃貸収益は「営業収益」に、賃貸費用は主として「営業費用」に計上しております。
2. その他は減損損失であり、「特別損失」に計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船 舶	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、土木・建築工事、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機 械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、エンブラ・ファインプラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	312,610	42,376	165,309	47,289	567,586	21,623	589,209	—	589,209
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	271	908	10,800	396	12,377	1,226	13,603	(13,603)	—
計	312,882	43,284	176,110	47,685	579,963	22,849	602,812	(13,603)	589,209
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	19,091	1,767	22,682	△5,935	37,605	1,647	39,253	(357)	38,895
セグメント資産	303,171	43,225	126,241	27,149	499,788	46,808	546,596	139,728	686,325
その他の項目									
減価償却費	6,548	1,111	4,746	187	12,593	1,085	13,679	1,256	14,935
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 (△)	16,958	△1,338	△1,470	△326	13,823	△801	13,021	(670)	12,351

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又はセグメント損失の調整額△357百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2)セグメント資産の調整額139,728百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等142,946百万円が含まれております。

(3)減価償却費の調整額1,256百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,261百万円が含まれております。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額△670百万円には、管理部門にかかる資産等の減少額△420百万円が含まれております。

3.セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

報告セグメントは「船舶事業」、「鉄構建設事業」、「機械事業」、「プラント事業」の4つとしております。また、報告セグメントごとの主要製品は次のとおりであります。

	主要製品
船舶	ばら積み貨物運搬船、鉱石運搬船、原油輸送船、石油製品輸送船、LNG運搬船、LPG運搬船、冷凍運搬船、コンテナ船、自動車運搬船、貨物船、艦艇、巡視船、調査船、練習船、漁業取締船、各種漁船、各種作業船、客船、高速旅客船、水中展望船、石油掘削装置、石油生産プラットフォーム、浮体式石油・ガス生産貯蔵積出設備、防衛関連機器・施設、艦船搭載システム、水中無人探査機、水中テレビロボット
鉄構建設	橋梁、貯槽・特殊構造物、非居住鉄骨建築物、浮体構造物、浮棧橋、浮消波堤、沿岸施設、土木・建築工事、コンテナクレーン、産業用クレーン、コンテナターミナルマネジメントシステム
機械	船用・陸用ディーゼル機関、船用機器、船用・産業用ボイラ、ガスタービン、ガスエンジン、蒸気タービン、送風機、圧縮機、コージェネレーション設備、プロセス機器、パワーシステム、誘導加熱装置、制御システム、半導体関連部材、液晶関連装置
プラント	石油化学プラント、石油精製プラント、無機化学・肥料プラント、ごみ処理プラント、水処理プラント、排ガス処理プラント、資源リサイクルプラント

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は営業損益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	船舶	鉄構建設	機械	プラント	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	309,568	43,494	159,507	39,044	551,614	20,238	571,852	—	571,852
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	288	653	9,148	14	10,104	1,286	11,391	(11,391)	—
計	309,856	44,147	168,655	39,058	561,718	21,524	583,243	(11,391)	571,852
セグメント利益 又は セグメント損失 (△)	15,715	759	15,115	△1,270	30,320	1,175	31,495	(75)	31,420
セグメント資産	284,608	46,927	131,010	20,822	483,369	46,168	529,538	126,391	655,929
その他の項目									
減価償却費	8,665	1,067	5,056	184	14,974	1,064	16,039	1,177	17,216
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額 又は減少額 (△)	△6,322	△707	△442	70	△7,402	△452	△7,855	3,171	△4,683

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、システム開発事業、バイオマス発電事業、不動産賃貸業、各種サービス業等を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又はセグメント損失の調整額△75百万円は、セグメント間取引消去であります。
  - (2) セグメント資産の調整額126,391百万円には、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）、及び管理部門に係る資産等129,665百万円が含まれております。
  - (3) 減価償却費の調整額1,177百万円には、管理部門にかかる有形固定資産及び無形固定資産に対する減価償却費1,208百万円が含まれております。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額又は減少額の調整額3,171百万円には、管理部門にかかる資産等の増加額3,312百万円が含まれております。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	ブラジル	アフリカ	アジア	その他	合計
223,161	106,853	79,356	74,736	63,684	41,416	589,209

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	パナマ	その他	合計
186,942	26,154	8,817	221,913

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの情報は、報告セグメント区分と同一であるため記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	パナマ	ブラジル	アフリカ	その他	合計
254,729	82,574	76,067	57,373	101,106	571,852

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
185,778	30,980	216,758

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客ごとの情報は、外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が無いため記載しておりません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	325	0	232	—	1,398	1,956

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
減損損失	278	59	—	—	—	333	671

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	307	1	6	3	—	—	318
当期末残高	5,188	—	19	6	—	—	5,214
(負ののれん)							
当期償却額	—	△9	—	—	—	—	△9
当期末残高	—	△27	—	—	—	—	△27
当期末残高計	5,188	△27	19	6	—	—	5,187

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	船舶	鉄構建設	機械	プラント	その他	全社・消去	合計
(のれん)							
当期償却額	353	—	6	3	—	—	363
当期末残高	4,665	—	13	3	—	—	4,681
(負ののれん)							
当期償却額	—	△9	—	—	—	—	△9
当期末残高	—	△18	—	—	—	—	△18
当期末残高計	4,665	△18	13	3	—	—	4,663

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	GAS OPPORTUNITY MV20 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 38,678千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 25.1	連結子会社 建造FPSOの チャーター	運転資金 貸付 (注)2(3) 設備資金 回収 (注)2(2)	17,536 16,043	長期貸付金 —	2,179 —
	TUPI PILOT MV22 B.V.	同上	ユーロ 60千	同上	(所有) 間接 21.3	同上	金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	26,164	—	—
持分法適用 非連結 子会社	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	連結子会社 建造FPSOの チャーター 役員の兼任	設備資金 貸付 (注)2(2) 金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	— 16,376	短期貸付金 —	16,193 —
	GUARA MV23 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	FPSO建造 (注)2(1) 設備資金 貸付 (注)2(2)	33,389 16,352	売掛金 短期貸付金	15,296 15,636

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	MODEC AND TOYO OFFSHORE PRODUCTION SYSTEMS, PTE. LTD.	シンガポ ール	米ドル 100千	FPSOの 建造	(所有) 間接 25.1	FPSOの建造 役員の兼任	FPSO建造 (注)2(1)	21,332	買掛金	5,489
	TUPI PILOT MV22 B.V.	オランダ アムステルダム	ユーロ 68,144千	FPSOの チャーター	(所有) 間接 21.3	連結子会社 建造FPSOの チャーター	運転資金 貸付 (注)2(3) 設備資金 回収 (注)2(2)	7,907 9,810	長期貸付金 —	3,171 —
	GUARA MV23 B.V.	同上	ユーロ 100千	同上	(所有) 間接 17.0	同上	FPSO建造 (注)2(1)	34,425	売掛金	9,684
							設備資金 貸付 (注)2(2)	24,362	短期貸付金	861
						設備資金 回収 (注)2(2) 金融機関 借入に対 する債務 保証 (注)2(4)	39,338 29,302	— —	— —	
持分法適用 非連結 子会社	JUBILEE GHANA MV21 B.V.	同上	ユーロ 20千	同上	(所有) 間接 50.1	同上	設備資金 回収 (注)2(2)	17,510	—	—
	CERNAMBI SUL MV24 B.V.	同上	ユーロ 18千	同上	(所有) 間接 50.1	連結子会社 建造FPSOの チャーター 役員の兼任	FPSO建造 (注)2(1)	8,641	売掛金	8,594

- (注) 1. 上記の取引金額には為替差損益は含まれておらず、期末残高には為替差損益が含まれております。  
また、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は以下のとおりであります。
- (1) FPSO/FSO建造・オペレーション取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
  - (2) 設備資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
  - (3) 運転資金の貸付は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。
  - (4) 金融機関借入に対する債務保証取引は、各プロジェクトの計画を十分考慮し、総合的に決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

- (1) 親会社情報  
該当事項はありません。
- (2) 重要な関連会社の要約財務情報  
該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	198円40銭	1株当たり純資産額	219円17銭
1株当たり当期純利益金額	16円29銭	1株当たり当期純利益金額	21円59銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	13,493	17,880
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	13,493	17,880
普通株式の期中平均株式数 (千株)	828,306	828,200

## (重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
社債の発行について	
平成24年5月21日開催の当社取締役会において、平成24年6月末日までを発行時期とし、総額100億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成24年6月8日に「第13回無担保社債」の発行を決定し、平成24年6月15日に次のとおり発行しました。	
第13回無担保社債	
発行総額	10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年1.08%
償還期限	平成29年6月15日
資金使途	借入金返済資金

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第9回無担保社債	平成18年 6月5日	(10,000) 10,000	—	年2.03	なし	平成23年 6月3日
当社	第10回無担保社債	平成18年 6月5日	5,000	(5,000) 5,000	年2.31	なし	平成24年 6月5日
当社	第11回無担保社債	平成23年 1月28日	10,000	10,000	年0.92	なし	平成28年 1月28日
当社	第12回無担保社債	平成23年 1月28日	5,000	5,000	年1.47	なし	平成30年 1月26日
ドーピー建設工業(株)	第5回無担保社債	平成18年 9月29日	(60) 60	—	年1.33	あり	平成23年 9月30日
ドーピー建設工業(株)	第6回無担保社債	平成22年 3月31日	(110) 990	(880) 880	年0.7	なし	平成25年 3月29日
合計	—	—	(10,170) 31,050	(5,880) 20,880	—	—	—

(注) 1. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,880	—	—	10,000	—

2. 当期首残高及び当期末残高欄の上段( )内の金額は内数で、1年内に償還する予定の社債であります。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	28,838	13,837	1.02	—
1年以内に返済予定の長期借入金	29,164	31,576	1.16	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,617	2,935	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	82,980	78,271	1.19	平成25年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	10,121	10,519	—	平成25年～ 平成34年
合計	153,722	137,140	—	—

(注) 1. 借入金の平均利率は、利率及び期末残高の加重平均利率であります。

リース債務の平均利率は、主としてリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	28,787	18,098	6,033	11,195
リース債務	2,539	2,201	1,583	1,212

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	130,819	268,366	397,974	571,852
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	6,753	12,986	21,815	32,918
四半期(当期)純利益金額(百万円)	3,097	7,196	12,282	17,880
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	3.74	8.69	14.83	21.59

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.74	4.95	6.14	6.76

② 小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

連結財務諸表提出会社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ(以降「T S W社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき建造した小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社(以降「O K K社」と省略)がT S W社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、連結財務諸表提出会社もT S W社への引渡しが出来ない状態となりました。

T S W社は、平成18年12月8日、O K K社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成22年9月21日にT S W社が勝訴いたしました。同年10月5日にO K K社は控訴しており、控訴審は係属中です。

なお、連結財務諸表提出会社はT S W社との建造契約を解除のうえ対応を検討してまいりましたが、平成24年3月23日に本船を売却処分いたしました。

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,862	23,567
受取手形	※4 1,962	※4, ※10 2,176
売掛金	※4 78,209	※4 85,896
有価証券	0	0
製品	1,956	2,105
仕掛品	※8 32,445	※8 29,416
原材料及び貯蔵品	2,541	3,024
前渡金	596	1,171
前払費用	70	59
繰延税金資産	9,400	8,061
短期貸付金	35,846	18,907
未収入金	9,928	6,865
未収還付法人税等	—	2,388
その他	6,789	3,495
貸倒引当金	△2,045	△1,869
流動資産合計	196,565	185,267
固定資産		
有形固定資産		
建物	63,186	67,422
減価償却累計額	△45,661	△46,356
建物（純額）	17,524	21,066
構築物	30,931	31,060
減価償却累計額	△21,102	△21,771
構築物（純額）	9,828	9,289
ドック船台	13,062	13,060
減価償却累計額	△10,998	△11,147
ドック船台（純額）	2,064	1,912
機械及び装置	74,906	73,436
減価償却累計額	△63,749	△63,378
機械及び装置（純額）	11,156	10,058
船舶	115	115
減価償却累計額	△112	△114
船舶（純額）	2	1
車両運搬具	1,382	1,375
減価償却累計額	△1,226	△1,276
車両運搬具（純額）	156	99
工具、器具及び備品	11,177	11,248
減価償却累計額	△9,788	△9,764
工具、器具及び備品（純額）	1,388	1,483
土地	※6 107,952	※6 106,954
リース資産	17,198	19,494
減価償却累計額	△6,073	△7,539
リース資産（純額）	11,125	11,955
建設仮勘定	1,137	386
有形固定資産合計	※1, ※3, ※9 162,338	※1, ※3, ※9 163,207

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産		
特許権	1,152	1,656
ソフトウェア	1,746	2,209
その他	192	159
無形固定資産合計	3,091	4,025
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 30,472	※2 29,707
関係会社株式	43,750	44,487
出資金	61	10
関係会社出資金	4,352	4,456
従業員に対する長期貸付金	—	1
関係会社長期貸付金	6,552	5,085
破産更生債権等	3	2
長期前払費用	2	—
繰延税金資産	7,777	1,702
前払年金費用	9,299	11,748
その他	2,171	2,730
貸倒引当金	△2,920	△3,064
投資その他の資産合計	101,523	96,869
固定資産合計	266,953	264,102
資産合計	463,519	449,370
負債の部		
流動負債		
支払手形	※4 24,798	※4 26,067
買掛金	※4 54,958	※4 51,102
短期借入金	※7 8,789	※7 10,375
1年内返済予定の長期借入金	※1 19,605	※1 23,348
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	2,225	2,595
未払金	4,878	3,441
未払費用	14,181	11,874
未払法人税等	2,126	—
前受金	46,234	37,924
預り金	※4 18,272	※4 18,849
保証工事引当金	3,683	3,611
受注工事損失引当金	※8 7,152	※8 8,969
災害損失引当金	603	2
その他	4,496	118
流動負債合計	222,005	203,281

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
固定負債		
社債	20,000	15,000
長期借入金	※1 47,895	※1 49,546
リース債務	9,444	9,898
再評価に係る繰延税金負債	※6 29,888	※6 25,895
役員退職慰労引当金	948	599
関係会社事業損失引当金	2,303	903
資産除去債務	604	561
その他	718	618
固定負債合計	111,801	103,023
負債合計	333,807	306,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金	18,154	18,154
資本剰余金合計	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,261	3,374
繰越利益剰余金	42,789	52,121
利益剰余金合計	45,050	55,495
自己株式	△631	△641
株主資本合計	106,957	117,393
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,091	3,966
繰延ヘッジ損益	△72	△56
土地再評価差額金	※6 18,735	※6 21,762
評価・換算差額等合計	22,754	25,672
純資産合計	129,711	143,065
負債純資産合計	463,519	449,370

## ②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	311,466	300,258
売上原価	※1, ※2, ※3, ※5 265,627	※1, ※2, ※3, ※5 261,207
売上総利益	45,838	39,051
販売費及び一般管理費	※1, ※4, ※5 21,067	※1, ※4, ※5 19,943
営業利益	24,771	19,108
営業外収益		
受取利息	180	176
受取配当金	※14 3,252	※14 3,045
有価証券売却益	2	—
その他	429	879
営業外収益合計	3,863	4,100
営業外費用		
支払利息	1,143	980
社債利息	346	317
退職給付会計基準変更時差異の処理額	1,769	1,769
その他	1,124	1,227
営業外費用合計	4,385	4,295
経常利益	24,249	18,913
特別利益		
固定資産処分益	—	※6 2,016
事業譲渡益	—	172
投資有価証券売却益	45	0
関係会社株式売却益	35	—
特別利益合計	81	2,189
特別損失		
固定資産処分損	※7 427	—
減損損失	※8 1,630	※8 333
災害による損失	※9 667	—
投資有価証券評価損	※10 1,745	※10 26
関係会社株式評価損	1,261	—
関係会社事業損失引当金繰入額	※11 376	—
関係会社貸倒引当金繰入額	※12 2,835	—
損害賠償金	※13 2,280	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	621	—
特別損失合計	11,847	359
税引前当期純利益	12,483	20,743
法人税、住民税及び事業税	6,334	666
過年度法人税等	—	△730
法人税等調整額	360	7,614
法人税等合計	6,695	7,550
当期純利益	5,788	13,192

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1 直接材料費		108,724	40.9	115,611	44.2
2 直接経費		97,634	36.7	85,809	32.9
3 用役費		18,576	7.0	19,059	7.3
4 加工費		39,219	14.8	38,335	14.7
5 原価差額		(差益) 2,130	△0.8	(差益) 554	△0.2
6 引当金		(繰入) 2,586	1.0	(繰入) 1,744	0.7
7 販売直接費		1,015	0.4	1,200	0.4
売上原価合計		265,627	100.0	261,207	100.0

(加工費のうち直接労務費の割合は、前事業年度48.4%、当事業年度48.5%であります。)

原価計算の方法

当社の主力製品は、船舶、鉄構建設、機械、プラント等、個別受注生産によるものであるため、一部事業を除き個別原価計算を採用しております。

原価は実際原価を原則としておりますが、計算の便宜上、賃金、間接費等は予定率をもって計算し、実際額との差額は期末におけるたな卸資産と調整した後、売上原価に含めて記載しております。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
当期首残高	44,384	44,384
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	44,384	44,384
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
資本剰余金合計		
当期首残高	18,154	18,154
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	18,154	18,154
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	2,055	2,261
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	678	1,469
固定資産圧縮積立金の取崩	△473	△355
当期変動額合計	205	1,113
当期末残高	2,261	3,374
固定資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	678	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△678	—
当期変動額合計	△678	—
当期末残高	—	—
繰越利益剰余金		
当期首残高	40,584	42,789
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△678	△1,469
固定資産圧縮積立金の取崩	473	355
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	678	—
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	5,788	13,192
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	89	569
当期変動額合計	2,204	9,331
当期末残高	42,789	52,121

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	43,318	45,050
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	5,788	13,192
自己株式の処分	△3	△3
土地再評価差額金の取崩	89	569
<b>当期変動額合計</b>	1,731	10,445
<b>当期末残高</b>	45,050	55,495
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△608	△631
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	12	7
<b>当期変動額合計</b>	△22	△9
<b>当期末残高</b>	△631	△641
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	105,249	106,957
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	5,788	13,192
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	89	569
<b>当期変動額合計</b>	1,708	10,435
<b>当期末残高</b>	106,957	117,393
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	4,590	4,091
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△499	△124
<b>当期変動額合計</b>	△499	△124
<b>当期末残高</b>	4,091	3,966
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	△118	△72
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	46	16
<b>当期変動額合計</b>	46	16
<b>当期末残高</b>	△72	△56
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	18,824	18,735
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△89	3,026
<b>当期変動額合計</b>	△89	3,026
<b>当期末残高</b>	18,735	21,762

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	23,296	22,754
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	2,918
当期変動額合計	△542	2,918
当期末残高	22,754	25,672
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	128,545	129,711
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	△4,143	△3,314
当期純利益	5,788	13,192
自己株式の取得	△35	△16
自己株式の処分	9	4
土地再評価差額金の取崩	89	569
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△542	2,918
当期変動額合計	1,165	13,353
当期末残高	129,711	143,065

【重要な会計方針】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法で評価しております。

(2) その他有価証券

a 時価のあるもの

期末前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）で評価しております。

b 時価のないもの

移動平均法による原価法で評価しております。

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法（ただし、新造船用引当鋼材は個別法）による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）で評価しております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法で償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。

(2) 保証工事引当金

船舶その他の保証工事費に充てるため、主に過去2年間の平均保証工事費発生率により当事業年度の売上高を基準として計上しております。なお、船舶については翌事業年度以降2年に亘り引当金を充当しております。

(3) 受注工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、未引渡工事のうち当事業年度末に損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、翌事業年度以降の損失見積額を計上しております。

当事業年度  
(自 平成23年 4月 1日  
至 平成24年 3月31日)

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

会計基準変更時差異(26,541百万円)は15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は10年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時に一括処理しております。

なお、当事業年度末では、退職給付債務から会計基準変更時差異の未処理額及び未認識数理計算上の差異を控除した金額を年金資産が超過する状態のため、当該超過額は前払年金費用に計上しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

(6) 関係会社事業損失引当金

関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態並びに将来の回復見込み等を個別に勘案し、必要額を見積り計上しております。

(7) 災害損失引当金

災害によって被災した資産の復旧等の損失に備えるため、当事業年度末における見積額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

(a) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事  
工事進行基準(工事の進捗率の見積もりは原価比例法)

(b) その他の工事  
工事完成基準

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについては、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

ヘッジ対象

- |          |                    |
|----------|--------------------|
| a 為替予約   | 外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引 |
| b 通貨スワップ | 外貨建金銭債権債務          |
| c 金利スワップ | 借入金及び社債            |

(3) ヘッジ方針

当社の内部規程である「財務取引に関するリスク管理規程」及び「ヘッジ取引要領」に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー・ヘッジについては、キャッシュ・フローの比較をもってヘッジ有効性を評価しております。

(5) リスク管理方針

金融資産・負債の固定/流動ギャップから生じる金利リスク及び外貨建ての金銭債権債務等から生じる為替リスクについては、ヘッジ取引によりリスクの低減を行い、そのリスク量を適正な水準に調整しております。

8. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「流動資産」の「仮払金」は、資産の総額の100分の1以下となったため、当事業年度より「流動資産」の「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「仮払金」に表示していた6,560百万円は「その他」として組替えております。

【追加情報】

当事業年度  
(自 平成23年4月1日  
至 平成24年3月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【財務諸表の注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																																														
<p>※1 有形固定資産担保について 工場財団（大分事業所）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,271百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ドック船台</td> <td style="text-align: right;">33</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">22,137</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,569</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金（1年以内に返済予定を含む）745百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,271百万円	構築物	30	ドック船台	33	機械及び装置	95	土地	22,137	計	23,569	<p>※1 有形固定資産担保について 工場財団（大分事業所）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,179百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ドック船台</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">73</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,924</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,236</td> </tr> </table> <p>上記は長期借入金（1年以内に返済予定を含む）559百万円の担保に供しております。</p>	建物	1,179百万円	構築物	28	ドック船台	30	機械及び装置	73	土地	21,924	計	23,236																						
建物	1,271百万円																																														
構築物	30																																														
ドック船台	33																																														
機械及び装置	95																																														
土地	22,137																																														
計	23,569																																														
建物	1,179百万円																																														
構築物	28																																														
ドック船台	30																																														
機械及び装置	73																																														
土地	21,924																																														
計	23,236																																														
<p>※2 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非上場株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>上記は出資先の長期借入金84百万円の担保に供しております。</p>	非上場株式	1百万円	計	1	<p>※2 有価証券担保について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">非上場株式</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1</td> </tr> </table> <p>上記は出資先の長期借入金72百万円の担保に供しております。</p>	非上場株式	1百万円	計	1																																						
非上場株式	1百万円																																														
計	1																																														
非上場株式	1百万円																																														
計	1																																														
<p>※3 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は196百万円であります。</p>	<p>※3 国庫補助金等によって取得した資産について 有形固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等の累計額は102百万円であります。</p>																																														
<p>※4 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,243</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">17,661</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	8,380百万円	支払手形及び買掛金	7,243	預り金	17,661	<p>※4 関係会社に対する主な資産・負債について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">8,563百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,749</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預り金</td> <td style="text-align: right;">16,341</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	8,563百万円	支払手形及び買掛金	6,749	預り金	16,341																																		
受取手形及び売掛金	8,380百万円																																														
支払手形及び買掛金	7,243																																														
預り金	17,661																																														
受取手形及び売掛金	8,563百万円																																														
支払手形及び買掛金	6,749																																														
預り金	16,341																																														
<p>5 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.</td> <td style="text-align: right;">4,232百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証 ドービー建設工業㈱</td> <td style="text-align: right;">4,110</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証 市原グリーン電力㈱</td> <td style="text-align: right;">2,499</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証 エム・イー・エス・アフティ㈱</td> <td style="text-align: right;">1,181</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証 Paceco Espana, S.A.</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証ほか Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証ほか 新潟造船㈱</td> <td style="text-align: right;">629</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前受金返還保証ほか 伊藤忠商事㈱</td> <td style="text-align: right;">455</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金責任分担保証 西胆振環境㈱</td> <td style="text-align: right;">350</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証 MES Mitr Project Services Co., Ltd.</td> <td style="text-align: right;">141</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証 その他</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,759</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$17,165千、EUR6,784千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>	SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	4,232百万円	借入金保証 ドービー建設工業㈱	4,110	借入金保証 市原グリーン電力㈱	2,499	借入金保証 エム・イー・エス・アフティ㈱	1,181	借入金保証 Paceco Espana, S.A.	793	契約履行保証ほか Doosan Babcock Energy Limited	787	契約履行保証ほか 新潟造船㈱	629	前受金返還保証ほか 伊藤忠商事㈱	455	貸付金責任分担保証 西胆振環境㈱	350	契約履行保証 MES Mitr Project Services Co., Ltd.	141	契約履行保証 その他	578	計	15,759	<p>5 保証債務について</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ドービー建設工業㈱ 借入金保証 SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.</td> <td style="text-align: right;">3,992百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証 市原グリーン電力㈱</td> <td style="text-align: right;">2,113</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証 Paceco Espana, S.A.</td> <td style="text-align: right;">1,034</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証ほか Doosan Babcock Energy Limited</td> <td style="text-align: right;">772</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証ほか 伊藤忠商事㈱</td> <td style="text-align: right;">390</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸付金責任分担保証 西胆振環境㈱</td> <td style="text-align: right;">318</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証 新潟造船㈱</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工事履行保証 浜松グリーンウェーブ㈱</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">契約履行保証 DASH ENGINEERING</td> <td style="text-align: right;">125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入金保証 その他</td> <td style="text-align: right;">132</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,073</td> </tr> </table> <p>上記のうち外貨による保証金額はUS\$14,050千、EUR9,426千、及びGBP5,884千ほかであります。</p>	ドービー建設工業㈱ 借入金保証 SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	3,992百万円	借入金保証 市原グリーン電力㈱	2,113	借入金保証 Paceco Espana, S.A.	1,034	契約履行保証ほか Doosan Babcock Energy Limited	772	契約履行保証ほか 伊藤忠商事㈱	390	貸付金責任分担保証 西胆振環境㈱	318	契約履行保証 新潟造船㈱	162	工事履行保証 浜松グリーンウェーブ㈱	132	契約履行保証 DASH ENGINEERING	125	借入金保証 その他	132	計	13,073
SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	4,232百万円																																														
借入金保証 ドービー建設工業㈱	4,110																																														
借入金保証 市原グリーン電力㈱	2,499																																														
借入金保証 エム・イー・エス・アフティ㈱	1,181																																														
借入金保証 Paceco Espana, S.A.	793																																														
契約履行保証ほか Doosan Babcock Energy Limited	787																																														
契約履行保証ほか 新潟造船㈱	629																																														
前受金返還保証ほか 伊藤忠商事㈱	455																																														
貸付金責任分担保証 西胆振環境㈱	350																																														
契約履行保証 MES Mitr Project Services Co., Ltd.	141																																														
契約履行保証 その他	578																																														
計	15,759																																														
ドービー建設工業㈱ 借入金保証 SANZO ENTERPRISE (PANAMA) S. A.	3,992百万円																																														
借入金保証 市原グリーン電力㈱	2,113																																														
借入金保証 Paceco Espana, S.A.	1,034																																														
契約履行保証ほか Doosan Babcock Energy Limited	772																																														
契約履行保証ほか 伊藤忠商事㈱	390																																														
貸付金責任分担保証 西胆振環境㈱	318																																														
契約履行保証 新潟造船㈱	162																																														
工事履行保証 浜松グリーンウェーブ㈱	132																																														
契約履行保証 DASH ENGINEERING	125																																														
借入金保証 その他	132																																														
計	13,073																																														

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																		
<p>※6 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下回る額</td> <td style="text-align: right;">42,580百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">24,180百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">24,180</td> </tr> </table> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金83百万円を相殺表示しております。</p> <p>※9 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、342百万円であります。</p>	下回る額	42,580百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,180百万円	借入実行残高	—	差引額	24,180	<p>※6 土地の再評価について 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める固定資産税評価額により算出しております。</li> <li>・再評価を行った年月日 平成12年3月31日</li> <li>・再評価を行った土地の当事業年度末における時価が再評価後の帳簿価額を</li> </ul> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">下回る額</td> <td style="text-align: right;">44,938百万円</td> </tr> </table> <p>※7 当座貸越契約及び貸出コミットメントについて 当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">29,040百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">29,040</td> </tr> </table> <p>※8 損失が見込まれる工事契約に係る仕掛品は、これに対応する受注工事損失引当金77百万円を相殺表示しております。</p> <p>※9 減価償却累計額に含まれる減損損失累計額の金額は、146百万円であります。</p> <p>※10 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の手形が当事業年度末の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">107百万円</td> </tr> </table>	下回る額	44,938百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,040百万円	借入実行残高	—	差引額	29,040	受取手形	107百万円
下回る額	42,580百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	24,180百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	24,180																		
下回る額	44,938百万円																		
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	29,040百万円																		
借入実行残高	—																		
差引額	29,040																		
受取手形	107百万円																		



前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																		
<p>※8 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>機械装置ほか</td> <td>山口県柳井市ほか</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>無形固定資産ほか</td> <td>東京都江戸川区ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。 事業用資産については、平成23年3月以降の天然ガスハイドレート製造施設の使用計画がなく、撤去する事に決定したため、帳簿価額を全額減額しております。また、プラント部門の事業損益の悪化により将来キャッシュ・フローが帳簿価額を下回っているため、回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額1,630百万円は減損損失として特別損失に計上しております。 その内訳は、遊休資産166百万円、事業用資産1,463百万円であります。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。 事業用資産については、回収可能価額を使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3%で割引いて算定しております。</p> <p>※9 災害による損失について 東日本大震災に伴う復旧費用等であります。</p> <p>※10 投資有価証券評価損について その他有価証券評価損1,724百万円他であります。</p> <p>※11 関係会社事業損失引当金繰入額について 国内関係会社6社及び海外関係会社1社に対するものであります。</p> <p>※12 関係会社貸倒引当金繰入額について 関係会社への貸付金に対する回収不能見積額であります。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市	事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市ほか	事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか	<p>※8 減損損失について 当社は当事業年度において以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <p>① 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>大分県大分市ほか</td> </tr> </tbody> </table> <p>② 減損損失の認識に至った経緯 一部の遊休資産について、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。</p> <p>③ 減損損失の金額 減損処理額333百万円は減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>④ 資産のグルーピングの方法 資産グループは原則としてセグメント単位とし、遊休資産については個々の物件単位で資産グループとして取り扱っております。</p> <p>⑤ 回収可能価額の算定方法 遊休資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しております。土地については、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額を使用しております。</p> <p>_____</p> <p>※10 投資有価証券評価損について その他有価証券評価損22百万円他であります。</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	大分県大分市ほか
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地	大分県大分市																	
事業用資産	機械装置ほか	山口県柳井市ほか																	
事業用資産	無形固定資産ほか	東京都江戸川区ほか																	
用途	種類	場所																	
遊休資産	土地	大分県大分市ほか																	

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※13 損害賠償金について 海外発電プラントの運転管理業務終了に伴う損害賠償金であります。 ※14 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は2,629百万円であります。	※14 関係会社に関する項目について 関係会社との取引により発生した受取配当金は2,199百万円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,284	180	48	2,416

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加

180千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少

48千株

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (千株)	当事業年度増加 株式数 (千株)	当事業年度減少 株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)
普通株式	2,416	103	27	2,492

(注) 変動事由の概要

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買取請求による増加

103千株

減少数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株主の買増請求による減少

27千株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																								
<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主としてクレーン、各種機械加工装置（機械及び装置）であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法 (3) リース資産」に記載のとおりであります。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">1,275百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">4,146</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,421</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">721百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,759</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,481</td> </tr> </table>	1年内	1,275百万円	1年超	4,146	合計	5,421	1年内	721百万円	1年超	2,759	合計	3,481	<p>(借主側)</p> <p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">767百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,379</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,146</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">719百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,030</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,749</td> </tr> </table>	1年内	767百万円	1年超	3,379	合計	4,146	1年内	719百万円	1年超	2,030	合計	2,749
1年内	1,275百万円																								
1年超	4,146																								
合計	5,421																								
1年内	721百万円																								
1年超	2,759																								
合計	3,481																								
1年内	767百万円																								
1年超	3,379																								
合計	4,146																								
1年内	719百万円																								
1年超	2,030																								
合計	2,749																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成23年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,274	33,109	15,834
関連会社株式	2,661	3,428	767
合計	19,935	36,537	16,601

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	18,412
関連会社株式	5,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度 (平成24年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	17,274	39,480	22,205
関連会社株式	2,661	2,724	63
合計	19,935	42,205	22,269

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	19,149
関連会社株式	5,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(単位：百万円)	(単位：百万円)
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金	退職給付引当金
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
有価証券評価損	有価証券評価損
受注工事損失引当金	受注工事損失引当金
保証工事引当金	保証工事引当金
工事進行基準適用工事損失	工事進行基準適用工事損失
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮積立金
信託拠出 有価証券評価損	信託拠出 有価証券評価損
その他	その他
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(単位：%)	(単位：%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
評価性引当額	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正
交際費等永久差異	交際費等永久差異
住民税均等割	住民税均等割
土地再評価差額金	評価性引当額
受取配当等永久差異	土地再評価差額金
その他	受取配当等永久差異
税効果会計適用後の法人税等の負担率	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
	<p>3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の41.0%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については36.0%となります。この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は702百万円減少し、法人税等調整額は1,011百万円増加しております。</p> <p>なお、再評価に係る繰延税金負債は3,596百万円減少しております。</p>

## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	156円55銭	1株当たり純資産額	172円68銭
1株当たり当期純利益金額	6円99銭	1株当たり当期純利益金額	15円92銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	5,788	13,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	5,788	13,192
期中平均株式数(千株)	828,626	828,520

## (重要な後発事象)

当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
社債の発行について 平成24年5月21日開催の当社取締役会において、平成24年6月末日までを発行時期とし、総額100億円を限度として普通社債を発行することを包括決議しました。これに基づき、平成24年6月8日に「第13回無担保社債」の発行を決定し、平成24年6月15日に次のとおり発行しました。	
第13回無担保社債	
発行総額	10,000百万円
発行価格	各社債の金額100円につき金100円
利率	年1.08%
償還期限	平成29年6月15日
資金使途	借入金返済資金

④【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有 価証券	三井物産(株)	9,398
		三井化学(株)	2,808
		(株)中国銀行	2,070
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	1,546
		(株)百十四銀行	1,530
		(株)伊予銀行	1,199
		三井不動産(株)	1,066
		日本海洋掘削(株)	988
		(株)阿波銀行	951
		新日本製鐵(株)	797
		日本郵船(株)	750
		日本原燃(株)	666
		J A 三井リース(株)	499
		(株)神戸製鋼所	461
		明治海運(株)	458
その他 (97銘柄)	4,011		
計		101,069,249	29,207

【債券】

銘柄		券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有 価証券	地方債 (1銘柄)	0
投資有価証券		日本風力開発(株)第1回新株予約権付社債	500
計		500	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,186	5,025	788	67,422	46,356	1,370	21,066
構築物	30,931	192	63	31,060	21,771	721	9,289
ドック船台	13,062	—	2	13,060	11,147	151	1,912
機械及び装置	74,906	2,186	3,656	73,436	63,378	3,066	10,058
船舶	115	—	—	115	114	1	1
車両運搬具	1,382	19	26	1,375	1,276	75	99
工具、器具及び備品	11,177	850	779	11,248	9,764	712	1,483
土地	107,952	—	998 (333)	106,954	—	—	106,954
リース資産	17,198	3,829	1,534	19,494	7,539	2,634	11,955
建設仮勘定	1,137	9,551	10,302	386	—	—	386
有形固定資産計	321,051	21,654	18,150 (333)	324,556	161,348	8,732	163,207
無形固定資産							
特許権	—	—	—	3,480	1,823	370	1,656
ソフトウェア	—	—	—	6,915	4,706	687	2,209
その他	—	—	—	478	318	21	159
無形固定資産計	—	—	—	10,873	6,848	1,078	4,025

(注) 1. 当期増加のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	本社	新社屋取得	3,384百万円
	千葉事業所	塗装工場関連設備	296百万円
	玉野事業所	ブラスト工場改装工事	208百万円
建設仮勘定	玉野事業所	新塗装基準（P S P C）対応工事	893百万円
	千葉事業所	ショットブラスト装置の代替	377百万円

2. 当期減少額のうち（ ）内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には、減損損失累計額が含まれております。

4. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	4,966	199	0	231	4,933
保証工事引当金	3,683	3,132	3,205	—	3,611
受注工事損失引当金	7,152	4,000	2,183	—	8,969
役員退職慰労引当金	948	182	531	—	599
関係会社事業損失引当金	2,303	43	1,420	23	903
災害損失引当金	603	2	603	—	2

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、為替調整額及び債権回収に伴う取崩額などであり  
ます。

2. 関係会社事業損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

(ア) 現金及び預金

区分	金額 (百万円)
現金	9
預金	
当座預金	20,745
普通預金	2,524
定期預金	282
別段預金	4
計	23,557
合計	23,567

(イ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)カナックス	694
佐世保重工業(株)	692
東レエンジニアリング(株)	222
(株)マキタ	186
NTN(株)	90
その他	290
合計	2,176

(b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月	648
5月	541
6月	461
7月	286
8月	237
9月以降	0
合計	2,176

(注) 平成24年4月には当事業年度末日満期手形107百万円が含まれております。

## (ウ) 売掛金

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
防衛省	12,471
ASTRAEA MARITIME INC.	7,747
CLIO MARINE INC.	5,589
三造テクノサービス(株)	3,825
常石造船(株)	3,362
その他	52,900
合計	85,896

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A + D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
78,209	308,998	301,311	85,896	77.8	97.2

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## (エ) 製品

区分	金額 (百万円)
ディーゼル機関用部品	2,023
回転機用部品	58
その他	24
合計	2,105

## (オ) 仕掛品

区分	金額 (百万円)
船舶	3,242
鉄構建設	6,772
機械	18,958
プラント	369
その他	73
合計	29,416

## (カ) 原材料及び貯蔵品

区分	金額 (百万円)
一般材料	2,795
その他	229
合計	3,024

## (キ) 短期貸付金

区分	金額 (百万円)
現先取引	17,996
その他	910
合計	18,907

② 固定資産  
関係会社株式

銘柄	金額 (百万円)
三井海洋開発(株)	17,274
SOFEC, INC.	3,662
Mesco Denmark A/S	3,042
昭和飛行機工業(株)	2,661
PACECO CORP.	2,054
その他	15,791
合計	44,487

③ 流動負債  
(ア) 支払手形

## (a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
神鋼商事(株)	7,334
山本鋼業(株)	934
東亜工機(株)	732
(株)宮原製作所	559
(株)ナカタ・マックコーポレーション	486
その他	16,020
合計	26,067

## (b) 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成24年4月	5,536
5月	6,532
6月	3,449
7月	6,965
8月	2,194
9月以降	1,390
合計	26,067

## (イ) 買掛金

相手先	金額 (百万円)
三井物産(株)	9,271
岡谷鋼機(株)	3,607
神鋼商事(株)	2,077
大同メタル(株)	1,118
三井ミーハナイト・メタル(株)	944
その他	34,083
合計	51,102

## (ウ) 短期借入金

借入先	金額 (百万円)
(株)三井住友銀行	7,087
(株)みずほコーポレート銀行	2,301
(株)三菱東京UFJ銀行	986
小計	10,375
1年内返済予定の長期借入金	23,348
合計	33,723

## (エ) 前受金

区分		金額 (百万円)
船舶	ばら積み貨物運搬船 ほか	19,609
鉄構建設	トランスレーナ ほか	3,669
機械	舶用ディーゼル機関 ほか	11,664
プラント	石油化学プラント ほか	2,916
その他	倉庫賃貸料 ほか	65
合計		37,924

④ 固定負債  
 (ア) 長期借入金

借入先	金額 (百万円)	返済期限	使途
(株)みずほコーポレート銀行	12,384 ( 3,680)	平成28年11月	長期運転資金
(株)三井住友銀行	10,670 ( 3,094)	平成28年11月	長期運転資金
中央三井信託銀行(株)	9,858 ( 3,566)	平成28年11月	長期運転資金 設備資金
(株)百十四銀行	6,230 ( 2,136)	平成28年12月	長期運転資金
住友信託銀行(株)	5,138 ( 1,852)	平成28年11月	長期運転資金
その他	28,615 ( 9,020)		—
合計	72,895 (23,348)	—	—

- (注) 1. 金額欄の( )内の金額は内数で、1年内返済予定の長期借入金であって、貸借対照表の流動負債に掲記しております。
2. 中央三井信託銀行(株)と住友信託銀行(株)は、平成24年4月1日をもって中央三井アセット信託銀行(株)を含めた3社で合併し、三井住友信託銀行(株)となっております。

(イ) 再評価に係る繰延税金負債 25,895百万円  
 事業用土地の再評価に係るものであります。

(3) 【その他】

小笠原航路向けテクノスーパーライナーについて

当社が、平成15年1月15日付で株式会社テクノ・シーウェイズ(以降「T S W社」と省略)との間で締結した造船契約に基づき建造した小笠原航路向けテクノスーパーライナーについては、平成17年10月31日が契約に基づく引渡し期日であったところ、傭船者である小笠原海運株式会社(以降「O K K社」と省略)がT S W社との傭船契約の解約を主張し、引取りに応じないことから、当社もT S W社への引渡しが出来ない状態となりました。

T S W社は、平成18年12月8日、O K K社を相手取り、傭船契約の不当解除により同社の蒙った損害の支払を求め、損害賠償請求訴訟を東京地方裁判所に提起し、平成22年9月21日にT S W社が勝訴いたしました。同年10月5日にO K K社は控訴しており、控訴審は係属中です。

なお、当社はT S W社との建造契約を解除のうえ対応を検討してまいりましたが、平成24年3月23日に本船を売却処分いたしました。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し  取扱場所  株主名簿管理人  買取・買増手数料	(特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 (特別口座) 東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 無料(但し、証券会社の手数料を除く。)
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都内で発行する日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.mes.co.jp">http://www.mes.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社は平成18年6月28日開催の第103回定時株主総会において定款の一部変更を決議し、当社の単元未満株式の権利を制限しております。その内容は次のとおりであります。  
当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
  - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
  - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
  - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
2. 当社の株式名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更し、以下のとおり商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部  
株式名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第108期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月28日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書  
平成23年7月28日関東財務局長に提出。  
事業年度（第108期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。  
平成23年9月30日関東財務局長に提出。  
事業年度（第108期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。
- (3) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成23年6月28日関東財務局長に提出。
- (4) 四半期報告書及び確認書  
（第109期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月11日関東財務局長に提出。  
（第109期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出。  
（第109期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出。
- (5) 臨時報告書  
平成23年6月30日関東財務局長に提出。  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (6) 訂正発行登録書  
平成23年6月28日関東財務局長に提出。  
平成23年6月30日関東財務局長に提出。  
平成23年7月28日関東財務局長に提出。  
平成23年8月11日関東財務局長に提出。  
平成23年9月30日関東財務局長に提出。  
平成23年11月11日関東財務局長に提出。  
平成24年2月10日関東財務局長に提出。
- (7) 発行登録追補書類（普通社債）及びその添付書類  
平成24年6月8日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

三井造船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

## 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井造船株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、三井造船株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ※ 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

三井造船株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柿 沼 幸 二 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 敬 久 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 秋 山 茂 盛 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井造船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

## 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井造船株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。